

佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業 地方創生交付金事業 評価・検証シート (R2年度事業)

目次

・元地方創生加速化交付金事業	…P1～P3
・地方創生推進交付金事業	…P4～P5
・基本目標1「暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する」	…P6～P14
・基本目標2「色んな世代が交流する新しいひとの流れをつくる」	…P15～P22
・基本目標3「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育てのしやすい環境を高める」	…P23～P30
・基本目標4「豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する」	…P31～P38
・基本目標5「全員参加型のまちづくりを進める」	…P39～P41

元地方創生加速化交付金①

事業NO	-	事業名	佐々版生涯活躍のまち構想 実現促進事業	所管課	企画財政課 住民福祉課 産業経済課	総合計画 戦略目標	-
事業概要			平成27年10月に策定した佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略に「佐々版C C R C導入可能性調査事業」を計上、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用し、平成28年3月に『佐々町「生涯活躍のまち」構想』を策定した。 それを踏まえ、地方創生加速化交付金を活用し、「生涯活躍のまち」を実現するために必要な事業に取り組んだ。				
具体的取組			○佐々版C C R C推進協議会（仮称）設置事業 ・元気カフェ開設事業 ・アグリビジネスアドバイザー招聘事業 ・広告・宣伝等タウンプロモーション事業 ・移住・定住促進Webサイト作成・運営事業 ・お試し移住ツアー事業				
令和元年度の 取組状況			具体的な取組は行っていない。 R元事業費（千円） —				
令和2年度の 取組状況			具体的な取組は行っていない。 R2事業費（千円） —				
令和2年度までの 取組の効果			具体的な取組を行っていないため、効果は出していない。				
担当課評価			事業の継続について検討を行った結果、第2期総合戦略においては、戦略事業として取り上げていない。				
本事業における K P I			①佐々版C C R Cの導入 ②元気カフェに集う高齢者数 ③新規就農者数	本事業終了時の 数値目標	R2末の 達成値	数年後の数値目標	
				①受入体制構築 ②1,800人/年 ③新規就農見込者5人 （地域おこし協力隊）	①官民連携可能性調査	①実施 ②3,000人/年 ③10人	
				数値の出所	①実績		
委員会評価			現状維持・見直し・廃止	委員会意見	・特記事項なし		

元地方創生加速化交付金②

事業NO	-	事業名	佐々版生涯活躍のまち構想 実現促進事業	所管課	企画財政課 住民福祉課 産業経済課	総合計画 戦略目標	-
事業概要			平成27年10月に策定した佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略に「佐々版C C R C導入可能性調査事業」を計上、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用し、平成28年3月に『佐々町「生涯活躍のまち」構想』を策定した。 それを踏まえ、地方創生加速化交付金を活用し、「生涯活躍のまち」を実現するために必要な事業に取り組んだ。				
具体的取組			・佐々版C C R C推進協議会（仮称）設置事業 ○元気カフェ開設事業 ・アグリビジネスアドバイザー招聘事業 ・広告・宣伝等タウンプロモーション事業 ・移住・定住促進Webサイト作成・運営事業 ・お試し移住ツアー事業				
令和元年度の 取組状況			元気カフェ開設事業 コロナウイルス感染症拡大予防のため3月は休止又は時間短縮・少人数にて実施された。年間129日を開設し、利用者4,513人（35人/日）、スタッフ617人（4.8人/日）、計5,130人が元気カフェに集うことができた。子育て支援拠点「ぷくぷくクラブ」との合同イベントや演芸会の開催、関係部署と連携しながら健康づくり出前講座（認知症について、栄養・口腔について、薬について、高齢者の権利擁護について、消費生活安全について、等）を開催した。高校生インターンシップや大学・自治体等の視察対応もされ、介護人材育成にも寄与された。				
			R元事業費（千円）		-		
令和2年度の 取組状況			コロナ禍の中、年度初めの4月頃より約1カ月間休止されたが、高齢者にとってつながる場所の重要性を痛感し、感染症対策を徹底しながら活動を再開された。その後も継続して実施され、年間133日稼働し、利用者3,605人（27.1人/日）、スタッフ792人（5.9人/日）、計4,397人が集うことができた。感染症対策を徹底したため、多世代交流のイベントは開催ができなかったが、関係部署（健康相談センター、包括支援センター等）と連携し、出前講座を開催したり連携した総合相談対応を行うことができた。包括支援センターの地区担当制との連動やサロン活動を通じて把握した、コロナ禍により県外等からの家族支援が受けられなくなり日常生活が困難となった高齢者に対して、訪問型の生活支援につなげ（利用者19人、延べ476件）、支援を実施した。サロン活動を基盤としながら、生活支援体制の強化にも寄与された。				
			R2事業費（千円）		-		
令和2年度までの 取組の効果			コロナ禍の中、通いの場や高齢者宅においてふれあい、人と人とのつながりを大切にしながら、支え合い活動を継続することができている。				
担当課評価			平成28年より展開し定着した通いの場活動を基盤としながら、訪問型の生活支援体制の強化を図り、利用者・ボランティアとともに増えてきている。令和3年度は、生活支援としての外出支援の展開を目指し、さらなる活動の拡がり期待される。				
本事業における K P I			本事業終了時の 数値目標		R2末の 達成値		数年後の数値目標
			①受入体制構築 ②1,800人/年 ③新規就農見込者5人 （地域おこし協力隊）		②4,397人		①実施 ②3,000人/年 ③10人
			数値の出所		②実績		
委員会評価			現状維持・見直し・廃止		委員会意見		・特記事項なし

元地方創生加速化交付金③

事業NO	-	事業名	佐々版生涯活躍のまち構想 実現促進事業	所管課	企画財政課 住民福祉課 産業経済課	総合計画 戦略目標	-
事業概要			平成27年10月に策定した佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略に「佐々版CCRC導入可能性調査事業」を計上、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用し、平成28年3月に『佐々町「生涯活躍のまち」構想』を策定した。 それを踏まえ、地方創生加速化交付金を活用し、「生涯活躍のまち」を実現するために必要な事業に取り組んだ。				
具体的取組			・佐々版CCRC推進協議会（仮称）設置事業 ・元気カフェ開設事業 <u>○アグリビジネスアドバイザー招へい事業</u> <u>○広告・宣伝等タウンプロモーション事業</u> <u>○移住・定住促進Webサイト作成・運営事業</u> <u>○お試し移住ツアー事業</u>				
令和元年度の 取組状況			・アグリビジネスアドバイザー招へい事業 今年度はアドバイザーの招へいは行ってはいないが、これまでのアドバイスを基に農産物直売所からの意見を反映できるような作物を農業体験施設で生産できないか検討を行った。また、昨年に引き続き地域おこし協力隊の今後の活動方針・農業経営相談を行った。 ・広告・宣伝プロモーション事業 昨年に引き続き、佐々川沿いの河津桜、真竹谷のしだれ桜、皿山公園の花菖蒲の開花状況を町HPに掲載し、併せて「三大花まつり」の宣伝も実施した。				
			R元事業費（千円）		0		
令和2年度の 取組状況			・アグリビジネスアドバイザー招へい事業 今年度はアドバイザーの招へいは行ってはいないが、農産物直売所の品揃えの充実を図るため、農業体験施設で新たな作物の生産を検討し、育成したが、昨年に続いて台風により苗が被害に遭い、思うような収穫に結び付かなかった。地域おこし協力隊の今後の活動方針・農業経営相談を行った。 ・広告・宣伝プロモーション事業 昨年に引き続き、町内各所の桜や菖蒲などの開花情報をこまめにHPに掲載し、情報発信を行った。また、観光協会と連携を取りながらヨガ教室や、シロウオ漁の体験など、各種イベントの協力を行った。				
			R2事業費（千円）		0		
令和2年度までの 取組の効果			・アグリビジネスアドバイザー招へい事業 直売所に新たな作物の提供ができなかった。また、地域おこし協力隊については、本町での研修を活かした就農を目指し、検討を重ねたが最終的に実を結ぶことができなかった。 ・広告・宣伝プロモーション事業 桜や菖蒲の見ごろを迎えると、多数の問い合わせがあり、認知度も上がってきており、名所として定着しつつある。				
担当課評価			キャベツやジャガイモなど15種類程度の作物は提供できたが、今後も引き続き作物を模索しながら直売所との連携を図っていきたい。また、地域おこし協力隊を就農に結び付けることができるよう、県や農協などと情報交換を行いながら1人でも多く就農できるように努めたい。今年度は新型コロナウイルスの影響もあり、イベントの開催ができず、思うような集客は見込めなかった。				
本事業における KPI			①佐々版CCRCの導入 ②元気カフェに集う高齢者数 <u>③新規就農者数</u>		本事業終了時の 数値目標	R2末の 達成値	数年後の数値目標
					①受入体制構築 ②1,800人/年 <u>③新規就農見込者5人</u> <u>（地域おこし協力隊）</u>	<u>③5人</u>	①実施 ②3,000人/年 <u>③10人</u>
					数値の出所	③実績	
委員会評価			現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・地域おこし協力隊が佐々町に残らなかった理由は何か。	

地方創生推進交付金①

事業NO	-	事業名	小さな楽園拡大連携プロジェクト	所管課	企画財政課	総合計画戦略目標	-
事業概要			【佐々町関連分】 職（無料職業紹介を含む）、住、生活の切れ目ないワンストップ支援を行うため、長崎県と県内全市町で「ながさき移住サポートセンター」を運営し、移住検討段階から地域への定着までの悩みを解決する。				
具体的取組			ながさき移住サポートセンター運営負担金				
令和元年度の取組状況			人口減少が進む長崎県への移住対策として、平成28年4月に長崎県と県内市町が協働で「ながさき移住サポートセンター」を設立。地方創生推進交付金（補助率1/2）を受け、運営負担金を支出した。 ＜ながさき移住サポートセンター実績＞ ○相談件数 3,743件（対前年比／23件減） ○移住実績 222組 427名（対前年比／60組増 124名増） ○取組内容 就職支援、移住相談会開催、「ながさき移住倶楽部」運営、情報発信（プロモーション事業、HP、SNS）など				
			R元事業費（千円）		269		
令和2年度の取組状況			人口減少が進む長崎県への移住対策として、平成28年4月に長崎県と県内市町が協働で「ながさき移住サポートセンター」を設立。地方創生推進交付金（補助率1/2）を受け、運営負担金を支出した。 ＜ながさき移住サポートセンター実績＞ ○相談件数 3,907件（対前年比／164件増） ○移住実績 223組 426名（対前年比／1組増 1名減） ○取組内容 就職支援、移住相談会開催、「ながさき移住倶楽部」運営、情報発信（プロモーション事業、HP、SNS）など				
			R2事業費（千円）		229		
令和2年度までの取組の効果			県全体で、ながさき移住サポートセンターをとおしては、223組、426名の移住実績があり、本町への移住相談が2件、実績は0件であった。				
担当課評価			令和2年度においてはコロナ禍による影響もあり、現地（東京、大阪）での移住相談会が実施することができず、オンラインによる相談会となった。相談件数は前年度と比較して減少しており、サポートセンターと連携して移住実績に繋がる取組が必要。 KPIについては、まちなかへの居住者を300人から500人増加の目標値であったが、実績として49人の減少となった。また、移住サポートセンターが関与する移住した外部人材は、達成できていない。 第2期総合戦略においては、「地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト」として、ながさき移住サポートセンター及び西九州させば移住サポートプラザと連携し、町の魅力を全国に発信するとともに移住における支援体制を整えていく。				
本事業におけるKPI			①「移住サポートセンター」が関与して移住した外部人材の数（移住者数） ②5年間でまちなかへの居住者を300人から500人増やす	本事業終了時の数値目標	R2末の達成値		数年後の数値目標（5年累計）
				-	①0名 ②2,570人（H28） →2,553人（H29） →2,593人（H30） →2,558人（R1） →2,521人（R2）		① - ②300人から500人増やす
			数値の出所		①実績 ②住民班把握数値		
委員会評価			現状維持・見直し・廃止	委員会意見		・特記事項なし	

地方創生推進交付金②

事業NO	-	事業名	佐々川を中心とした観光や交流イベントの情報発信・交流拠点整備事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	-
事業概要		令和2年度 地方創生推進交付金を活用した新規事業 ※令和2年度～4年度の3か年事業として展開 ○佐々駅舎をリノベーションし「佐々町観光物産・交流センター」として整備する。 ○佐々町観光協会を中心として、観光・交流の活性化を図る。 ○佐々町の農産物等を活用したオリジナル商品を開発し、販路拡大を図る。					
具体的取組		①佐々町観光協会補助金（体制強化及び事業拡充に係る費用） ・観光協会が主体となった各種事業において、企画立案等を行うコーディネーターを配置する。 ②佐々町観光協会補助金（オリジナル商品の開発に係る費用） ・お茶のセット商品の開発、伝育坊もなかの開発、佐々町にちなんだ酒商品の開発 ・PRキャラクターの開発 ・特産品販売会議の開催、他市町村の物産イベントへの参加、特産品の試作品製作 ・商品パンフレットの作成 ・特産品研究会の開催 ③「佐々町観光物産・交流センター」の整備 佐々駅舎を改修し、ミニイベントスペース・物産展示スペース・テナントスペースを備えた交流センターを整備する。					
令和元年度の 取組状況		—					
		R元事業費（千円）					
令和2年度の 取組状況		①観光協会体制強化及び事業拡充 ・コーディネーター2名配置し、SNS等を活用しての観光情報発信、イベント等の企画立案を実施。 ②オリジナル商品の開発に係る費用 ・お茶のセット商品「佐々三茶三葉」と伝育坊もなかの開発を実施 ③駅舎改修工事の設計 佐々駅舎を改修し、ミニイベントスペース・物産展示スペース・テナントスペースを備えた交流センターを整備するための設計を実施。					
		R2事業費（千円） 5,463					
令和2年度までの 取組の効果		インスタグラムを開設し、約半年間でフォロワーが500人を突破。 お茶のセット商品「佐々三茶三葉」を開発し、町制80周年記念式典でお披露目。					
担当課評価		観光情報発信について、SNSフォロワー数は順調に伸びているので、SNSをしない人たちへの情報発信も研究して、今年度は会員募集に力を入れていく。 今年度は、佐々駅舎改修を実施し、情報発信の拠点としていくための施設運用を検討していく。					
本事業における K P I		①佐々町観光物産・交流センターの利用者数増 ②佐々町観光物産・交流センターの収益増加額 ③特産品の新商品開発件数 ④観光協会主催イベントの参加者数	本事業終了時の 数値目標 ①5,000人増 ②3,000千円 ③7件 ④4,100人	R2末の 達成値 ①4,839人（現セター） ②0千円 ③1件 ④20人	数年後の数値目標 ①13,000人 ②3,000千円 ③7件 ④4,100人	数値の出所 ①～④実績値	
委員会評価		現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・観光協会は積極的に動き出した。		

基本目標 1／暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
1-1 若者や元気な高齢者の職業として魅力ある農業の確立や製品のブランド化

【戦略的取組①】特産品開発や佐々ブランドの確立・6次産業化

事業NO	1	事業名	佐々産品掘り起こし事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.1
事業概要			新規就農を活用して本町の基幹産業である農業と地域の賑わいの核である商工業との連携を図り、地域特性、ニーズを踏まえた産地化を進める。				
具体的取組			○新規就農者確保の取り組みと合わせた支援（新規就農者農業所得300万円構想） ○農産品における振興作物の選定・産地化 ○農商工連携したブランド研究会の立上げ ○安定した販売ツールの整備				
令和元年度の取組状況			事業者へ県内で開催される商談会を紹介・案内し、参加を促した。 観光協会で茶業者と協議を行い、各業者のお茶をセットにした商品の開発検討を行った。				
			R元事業費（千円）		0		
令和2年度の取組状況			町内のお茶農家とタイアップして「三茶三葉」と称した、各農家の特徴あるお茶ギフトセットを作製した。また、町内のお菓子屋さんと協力しながら、本町に実在した人物を使ったお菓子の検討を行い、商品化を目指して開発を行っている。				
			R2事業費（千円）		2,500		
令和2年度までの取組の効果			お茶のギフトセットが完成し、町制施行80周年記念式典で紹介することができた。				
担当課評価			本町の特産品として定着していけるようPRしていきたい。お菓子についても商品化が実現できるよう努めたい。				
K P I			・1ha以上のハウス栽培における佐々産品品目	戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値
				-	1品目以上	0品目	1品目
				数値の出所		実績	
委員会意見			・特記事項なし				

事業NO	2	事業名	6次産業化支援事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.1
事業概要			お茶、イチゴ、肉用牛などの既存農産品や新規就農者による新たな農産物の振興などにより佐々産品化の推進を図り、農産物皿山直売所の充実企画として6次産業化を支援する。なお、補完事業として都市住民を対象に「農」を楽しむ交流企画や農業体験型観光についても模索する。				
具体的取組			○地域おこし協力隊の活用 ○体験交流型イベント（イチゴ狩り、茶摘みなど）の実施 ○新規就農者の確保と作物の選定による取り組みなど				
令和元年度の取組状況			昨年に引き続き、ストロベリーフェスティバルをしだれ桜まつりとの共同開催として実施した。				
			R元事業費（千円）		294		
令和2年度の取組状況			新型コロナウイルスの影響で、直売所でのイベントは開催できなかったが、町内のお茶農家と協力し、お茶のギフトセットを作製した。また、農業体験施設では、宿泊利用者にミニトマトの収穫体験を行った。				
			R2事業費（千円）		2,500		
令和2年度までの取組の効果			本町で生産された農産物を活かした商品を作製することができた。収穫体験については、利用者からも好評だった。				
担当課評価			お茶については今後の産品化開発につながる第一歩となった。収穫体験についても、今後、作目・規模などを検討をしながら拡大していきたい。				
K P I			・6次産業企業数	戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値
				-	1社	0社	0社
				数値の出所		実績	
委員会意見			・特記事項なし				

基本目標 1／暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
1-1 若者や元気な高齢者の職業として魅力ある農業の確立や製品のブランド化

【戦略的取組②】販路の拡大

事業NO	3	事業名	販路拡大事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.1	
事業概要			多品種少量生産の受け皿として、皿山直売所への出店強化を図るとともに、生産農家・市場の意向を踏まえ、安定した販売経路を確立する。					
具体的取組			○シーズ・ニーズ把握のための調査 ○皿山直売所への出品拡大PR					
令和元年度の 取組状況			佐々町農産物販売促進支援事業費補助金制度を活用してお茶農家1件が有機JAS認証を取得し、商品の高付加価値化を図ることで所得の向上、販路の拡大を図った。					
			R元事業費（千円）		218			
令和2年度の 取組状況			今年度は佐々町農産物販売促進支援事業費補助金制度の実績はなかったが、西九州させば広域都市圏の事業で共同物産展に参加し、お茶をはじめとした特産品の販売を行った。					
			R2事業費（千円）		0			
令和2年度までの 取組の効果			共同物産展で本町の商品を出品し、佐々町のPRをすることができた。					
担当課評価			農業者や生産者等が、販路拡大・商品開発に取り組みやすいよう、佐々町農産物販売促進支援事業費補助金制度の活用を推進しながら今後も継続して事業に取り組みたい。					
K P I			・ 皿山直売所出品農家数		戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値
					135件 (全体件数)	150件	186件	169件
					数値の出所	皿山直売所		
委員会意見			・ 特記事項なし					

基本目標 1／暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
1-1 若者や元気な高齢者の職業として魅力ある農業の確立や製品のブランド化

【戦略的取組③】多様な担い手の育成

事業NO	4	事業名	新規就農支援事業	所管課	産業経済課 農業委員会	総合計画 戦略目標	3.1.1
事業概要			本町農業への関心、就農意欲を高める情報発信を進めるとともに、農業就農希望者が意欲を持って就農できる環境を充実する。 ※新規就農者は、地域おこし協力隊の活用や50歳以上で佐々版CCRCでの移住者等も含む。 例：50歳で80歳までの30年間農業で第二の人生を。				
具体的取組			○都市部への就農情報の発信 ○就農相談窓口の設置 ○経営力向上のための各種講座・研修等の充実（農業所得300万円構想） ○関係機関との連携				
令和元年度の取組状況			農作業支援者育成・サポート体制構築事業及び農業次世代人材投資資金を活用しながら、就農して1～2年の方に、県や関係機関と連携してフォローアップを行い知識や技術の習得に努めた。また、補助事業を活用し、農業施設・設備等の整備を行った。地域おこし協力隊に対しても就農するための協議相談を行った。				
			R元事業費（千円）		3,206		
令和2年度の取組状況			昨年に引き続き、農作業支援者育成・サポート体制構築事業及び農業次世代人材投資資金を活用しながら、新規就農者の支援を行った。また、県や農協などの関係機関とも連携しながら就農相談を行った。地域おこし協力隊についても、今後の活動方針・農業経営への相談で、就農に向けた取り組みを行った。				
			R2事業費（千円）		2,885		
令和2年度までの取組の効果			補助事業の活用や関係機関からの助言により円滑に就農することができ、概ね計画どおりに取り組むことができている。地域おこし協力隊についても、知識や技術の習得・向上につながった。				
担当課評価			新規就農者の意欲の向上、安定した収益を確立することが重要だと感じた。地域おこし協力隊の就農については、希望する条件に合致させることが難題と考えられる。				
K P I			・新規就農者数	戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値
				1名	10名	5名	5名
				数値の出所	実績		
委員会意見			・特記事項なし				
事業NO	5	事業名	地域集落営農推進事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.1
事業概要			持続的で効率的な農業経営を図るため、集落営農組織、農業生産法人の拡大等を図る。				
具体的取組			○法人化をめざす集落営農組織の基盤強化の支援 ○集落営農組織の園芸作物導入に対する支援				
令和元年度の取組状況			1地区において、専門の講師を招いて集会を開催し、成功事例や集落の状況にあった園芸作物の話し合いを行った。また、県主催の集落営農組織研修会に引き続き参加した。				
			R元事業費（千円）		0		
令和2年度の取組状況			毎年、専門の講師を招聘して講習会を開催していたが、新型コロナウイルスの影響により今年度は開催できなかった。県主催の集落営農組織研修会は昨年に引き続き参加した。				
			R2事業費（千円）		0		
令和2年度までの取組の効果			研修会に参加したことで、他の地区での活動情報を得ることができ、知識の向上につながり参考となった。				
担当課評価			集落に適した作目の選定について、採算性や作業効率など、関係機関とも協議を行いながら進めていきたい。				
K P I			・集落営農法人設立数	戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値
				0法人	1法人	0法人	0法人
				数値の出所	実績		
委員会意見			・特記事項なし				

基本目標 1／暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
1-1若者や元気な高齢者の職業として魅力ある農業の確立や製品のブランド化

【戦略的取組④】農地の有効利用

事業NO	6	事業名	新規就農者の農地確保支援事業	所管課	産業経済課 農業委員会	総合計画 戦略目標	3.1.1
事業概要			新規就農者の就農環境を図るため、地域特性を活かした農地利用の調整を行う。				
具体的取組			○農地の貸し手・借り手の調整支援				
令和元年度の 取組状況			新規就農者と貸出希望農家とのマッチングの結果、2件の実績が図れた。				
			R元事業費（千円）			2,874	
令和2年度の 取組状況			新規就農者と貸出希望農家とのマッチングの結果、1件の実績が図れた。				
			R2事業費（千円）			2,569	
令和2年度までの 取組の効果			畜産農家1件に対し追加で農地を借り入れることができ、生産に向けて取り組んでいる。				
担当課評価			今年度の実績としては1,800㎡と少なかったが、今後も引き続き農地集積促進助成金を活用して、借り手と貸し手のマッチングを図り、効率的な農地利用の促進に努めたい。				
K P I			・新規就農者が利用する農地面積	戦略策定時 現況値	目標値	R元未達成値	R2未達成値
				0ha	1ha以上	2.4ha	2.6ha
				数値の出所	実績		
委員会意見			・特記事項なし				

基本目標 1／暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
1-2佐々の強みを活かした新たな産業・起業・交流の創出

【戦略的取組①】新たなビジネスの創出

事業NO	7	事業名	佐々版CCRC産業創出事業	所管課	企画財政課	総合計画戦略目標	3.1.2
事業概要			都市部をはじめ町外からの元気な高齢者や帰郷者の移住を進めるため、佐々版CCRCの推進により移住者を促進し、併せて新たな雇用も創出する。				
具体的取組			○佐々版CCRCビジネスモデルの検討 ○地域プロデューサーの確保				
令和元年度の取組状況			R元年度から 廃止（次期戦略で検討し直し）				
			R元事業費（千円）		－		
令和2年度の取組状況			R元年度から 廃止（次期戦略で検討し直し）				
			R2事業費（千円）		－		
令和2年度までの取組の効果							
担当課評価							
K P I			・新規雇用創出数（CCRC関連）	戦略策定時 現況値	目標値	R元未達成値	R2未達成値
				－	100人雇用	－	－
				数値の出所	－		
委員会意見							
事業NO	8	事業名	起業・創業支援事業	所管課	産業経済課	総合計画戦略目標	3.1.2
事業概要			町内外を問わず意欲のある人材が町内で起業・創業を希望する場合に、地元金融機関などとも連携を図りながら、相談を始めとした様々な支援策を検討し進める。特に女性や若者等が新たに仕事へのチャレンジをしなくなる環境を整える。				
具体的取組			○起業・創業相談 ○若者・女性をターゲットにした創業サポート ○民間・大学と連携したまちなか空き店舗活用ビジネスの検討				
令和元年度の取組状況			商工会主催での創業支援塾を開催。 商工会商業部会主催で「サザンフェス おさんぽマルシェ」が開催され、創業を検討している方が出店された。 商工会中央部会で、町の中心地域の空き店舗状況調査を実施。				
			R元事業費（千円）		196		
令和2年度の取組状況			新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあったが、「サザンフェスおさんぽマルシェ」を本年度も実施し、創業を検討している方が出店された。				
			R2事業費（千円）		158		
令和2年度までの取組の効果			「サザンフェスおさんぽマルシェ」は定着してきたが、町や商工会を通して、起業・創業を行うケースはなく、支援体制が整ってきたとは言えない。				
担当課評価			新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、今後起業・創業が進んでいくとは言えないが、現在も町内で新店舗開業を計画しているといった話を耳にするので、商工会や金融機関との連携を図りながら今後も取り組んでいきたい。				
K P I			・新規起業・創業者支援件数	戦略策定時 現況値	目標値	R元未達成値	R2未達成値
				0件	10件	1件	1件
				数値の出所	制度利用者		
委員会意見			・特記事項なし				

基本目標 1／暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
1-2佐々の強みを活かした新たな産業・起業・交流の創出

【戦略的取組②】町有地・ICを活かした拠点開発

事業NO	9	事業名	町有地利活用検討事業	所管課	総務課 企画財政課	総合計画 戦略目標	3.1.4
事業概要			旧町立診療所周辺、町立図書館横などまちなかの町有地を活用したまちなか居住の推進をはじめとした産業活性化のための事業化検討に取り組む。また、南部地区に確保している町有地（19ha）についても活用の方法を検討する。 ※町有地の売却・賃借等の方法と単価の検討。				
具体的取組			○町有地における複合用途型開発（まちなか居住含む）の可能性検討 ○町有地（旧町立診療所、旧第一保育所、旧里公民館など）有効活用方策の検討				
令和元年度の 取組状況			【総務課】 佐々町が保有する普通財産のうち、現時点で今後の利用や開発の予定のない土地の利活用のため、町有地利活用基本方針を策定した。 【企画財政課】（R元事業費／76,223千円） 旧町立診療所、旧第一保育所、旧里町内会集会所の解体工事を行った。（52,161千円） 小浦南部地区工場団地については、未買収となっている計画用地の購入を進めた。（3件/8筆/11,388㎡/24,062千円）				
			R元事業費（千円）		76,223		
令和2年度の 取組状況			【企画財政課】 小浦南部地区工場団地について、未買収となっている計画用地の購入を進めた。 （2件/2筆/7,197㎡/4,678千円） まちなか町有地の利活用については、具体的な取組に至っていない。				
			R2事業費（千円）		4,678		
令和2年度までの 取組の効果			【企画財政課】 まちなか町有地利活用については、検討に至っておらず、効果は出ていない。				
担当課評価			【企画財政課】 小浦南部地区工場団地は、未買収地の購入を進め、引き続き活用方法を検討していく。 KPIについては、マンション等住宅の誘致件数を3件以上の目標に対し、平成30年度に建設された図書館横広場（国鉄寮跡地）への町内企業社員寮の1件であった。 第2期総合戦略においては、「まちなか町有地活用事業」として、町有地の有効な活用により、まちの中心にふさわしい機能充実の検討を進めるとともに、人口増に向けた取組を図る。				
KPI			・マンション等住宅、CCRC関連施設等の誘致件数	戦略策定時 現況値	目標値 （5年累計）	R元末達成値	R2末達成値
				0件	3件以上	1件	1件
				数値の出所			
委員会意見			・特記事項なし				

基本目標 1／暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
1-2 佐々の強みを活かした新たな産業・起業・交流の創出

【戦略的取組③】活力ある地場産業の育成

事業NO	10	事業名	地元中小企業等支援事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.2
事業概要			地元中小企業が抱える課題を調査分析し、効果的に支援する施策を展開する。多様な特色を持つ中小企業同士や、食品加工大手企業との交流の場を設けるなど、研究開発を始めとした新たな付加価値の創出、企業経営改善を図る。				
具体的取組			○「食」をテーマにした異業種交流の場の開催 ○事業情報提供 ○がんばる中小企業応援				
令和元年度の 取組状況			中小企業振興資金融資制度の融資枠を拡大するために、金融機関への預託金を、1行あたり500万円から2,000万円へ増額した。 R元事業費（千円）40,429				
令和2年度の 取組状況			新型コロナウイルス感染症拡大により、町内事業者も大きな影響を受けたため、飲食業者向けには5月と2月、その他事業者向けには6月と3月に給付金事業を実施。また、プレミアム付商品券を発行し、町内の消費喚起を促した。 R2事業費（千円）193,129				
令和2年度までの 取組の効果			飲食業者への給付金は、5月69件、2月63件、その他事業者は、6月256件、3月32件に対して給付した。プレミアム付商品券は、5,000円分の商品券を6万セット3億円分販売し、完売した。				
担当課評価			今回の経済対策で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は幾分緩和されたと思われるが、今後も予断を許さない状況であるため、商工会や地元金融機関と協力して、事業を行っていく。				
K P I		・事業所数（規模別）	戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値	
			0社	3社以上	27件	1件	
			数値の出所	制度利用者			
委員会意見		・特記事項なし					

事業NO	11	事業名	地元企業紹介事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.2
事業概要			商工会、大学等とも連携し、学生等の若年求職者と地元企業とのマッチングに取り組むとともに、地元中小企業の魅力発信を図る。				
具体的取組			○大学等と連携した合同会社説明会 ○中学校・高校を対象にした地元企業キャリア教育				
令和元年度の 取組状況			R元年度から 廃止（次期戦略で検討し直し） R元事業費（千円）－				
令和2年度の 取組状況			R元年度から 廃止（次期戦略で検討し直し） R2事業費（千円）－				
令和2年度までの 取組の効果							
担当課評価							
K P I		・町内事業所の従業者数	戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値	
			5,197人 (H24)	5,300人	－	－	
			数値の出所	－			
委員会意見							

基本目標1／暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する

1-2佐々の強みを活かした新たな産業・起業・交流の創出

【戦略的取組④】多様な交流機会の創出

事業NO	12	事業名	農業体験施設活性化事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.2.1
事業概要			農業体験施設は、施設、農園の有効活用を図ることを目的として、民間の柔軟な発想から生まれる運営モデル提案事業に取り組む。例えば、3世代（例えば祖母・母・子ども）をメインターゲットにし、週末に楽しく食事ができ、遊ぶことのできる施設など。また、提案事業の検討は、町、地元銀行、税理士等の連携により起業支援体制（案）により行う。				
具体的取組			○農業体験施設の企画・運営方策の検討 ○民間公募の実施、モデル事業としての試行（レストラン・チャレンジショップの企画・運営） ○年間体験イベント企画・実施（起業塾・起業相談会、ものづくりイベント等の開催等）への支援方法の検討				
令和元年度の取組状況			毎年実施している保育所や小学校等の体験農園や、個人・幼稚園へ貸農園として利用促進を図った。また、町外の幼稚園や利用があった団体等へ利用促進を図った。				
			R元事業費（千円）		14,326		
令和2年度の取組状況			施設利用者に対して、ミニトマトの収穫体験を実施した。観光協会と連携して小イベントを実施した。				
			R2事業費（千円）		21,046		
令和2年度までの取組の効果			新型コロナウイルスの影響で予約がキャンセルになるなど、利用者が激減したが、施設利用者に対して、農産物の収穫体験を行うことで満足度は上がったと思われる。				
担当課評価			今年度は、新型コロナウイルスの影響で利用促進ができず、利用者も激減した。小規模な取り組みの中で、ミニトマトの収穫体験及び観光協会主催のイベントについては好評だったため、今後も取り組んでいきたい。				
K P I			・農業体験施設年間利用者数 （日帰り・宿泊）	戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値
				日帰り3,064人 宿泊 594人	日帰り15,600人 宿泊 2,000人	日帰り4,632人 宿泊 626人	日帰り1,257人 宿泊 180人
				数値の出所	実績		
委員会意見			・改革が進んでいない。進めてもらいたい。 ・民間に入ってもらい、地域おこし協力隊にも入ってもらい、民間経営に任せればよい。				
事業NO	13	事業名	皿山農産物直売所活性化事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.2.1
事業概要			農産物直売所の活性化は本町農業の元気度のバロメーターでもあり、その賑わいを創出させることが農業振興、活性化の一翼を担うという視点から農産物の供給体制づくりはもとより、民間活力を活かした飲食・物販機能の強化についても検討を行う。また、飲食・物販機能の強化においては、佐々川のアユなどを提供する場としての検討も併せて行う。				
具体的取組			○飲食機能の導入や物販機能の強化に向けた検討 ○収益性の高い事業手法の検討				
令和元年度の取組状況			ストロベリーフェスティバル・しだれ桜まつりと共同して、昨年に引き続きイベントを実施した。また、農業体験施設と連携を図りながら、新たな品目を試作しながら品揃えの充実を図った。				
			R元事業費（千円）		0		
令和2年度の取組状況			新型コロナウイルスの影響により、例年実施しているしだれ桜祭りや花菖蒲・うなぎまつりが中止となったこと、コロナ過の中で直売所単体でのイベントは困難であったため、思ったような取り組みはできなかった。新しい品目については、農業体験施設と連携し、メロンの作付けを行ったが台風被害により十分な成果は得られなかった。				
			R2事業費（千円）		0		
令和2年度までの取組の効果			イベントの実施はできなかったが、外食等の機会が減ったことによる巣ごもり需要により、来店者が増加し、直売所の売り上げ自体は昨年よりも増となった。				
担当課評価			新型コロナウイルスにより、イベント等は実施できなかったが、「品揃えの充実＝来店者の増」につながるため、引き続き生産者の協力が必要。				
K P I			皿山直売所 ①年間来客数 ②年間販売額	戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値
				①88,000人 ②6千500万円	①150,000人 ②1億円	①65,000人 ②5千250万円	①67,000人 ②6千70万円
				数値の出所	皿山直売所		
委員会意見			・皿山直売所は伸びしろがある。コロナ禍の中、よくやっている。 ・農業体験施設で生産している費用対効果はどうか。 ・いい事業だと思う。農業体験を大学生や留学生相手にやってみてはどうか。 ・民間の人に経営してもらって、新しいアイデアを出してもらったほうがよい。				

事業NO	14	事業名	通年型観光イベント事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.2.1
事業概要			町内資源を掘り起こし、秋冬の新規イベント開発、既存イベントの見直し等、行政と町民・企業が協働した地域外交流の創出に向けた検討を進める。				
具体的取組			○収穫祭など皿山直売所を活用したイベントなど				
令和元年度の 取組状況			皿山直売所主催のストロベリーフェスティバルを三大花まつりの一つである「しだれ桜まつり」と合わせて開催、11月には商工会商業部会との共催で「サザンフェス おさんぼマルシェ」を開催した。				
			R元事業費（千円）		489		
令和2年度の 取組状況			新型コロナの影響で、「ストロベリーフェスティバル」は中止したが、11月15日に商工会商業部会との共催による「サザンフェスおさんぼマルシェ」を開催。また、10月31日観光協会主催の「Sunset&Bluemoon Yoga」を農業体験施設で開催した。				
			R2事業費（千円）		158		
令和2年度までの 取組の効果			「サザンフェスおさんぼマルシェ」が今回で3回目となり、定着してきた感がある。「ストロベリーフェスティバル」についても、中止となり残念だという声も聞かれた。				
担当課評価			「サザンフェスおさんぼマルシェ」の運営については、商業部会も慣れてきた感じがあり、新型コロナの影響が収まれば、さらに集客が見込めると考える。また、初めて観光協会主催で農業体験施設を利用したイベントを開催し、今後さらにいろいろなイベントで活用していける手ごたえを感じている。				
K P I			秋冬（10～2月）イベント ①開催数 ②参加者数	戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値
				①－ ②－	①1回 ②2,000人参加	①1回 ②2,000人	①1回 ②700人
				数値の出所		サザンフェスおさんぼマルシェ来場者	
委員会意見			・桜つつみは駐車場対策を行ったほうがよいと思う。 ・駐車場は近隣の大型店舗に相談してみたらどうか。				

事業NO	15	事業名	観光プロモーション事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.2.1
事業概要			タウンプロモーションと連動して、来訪者の視点に立ち、人物・自然・歴史・食・スポーツ・レクリエーションなど多彩なジャンルの観光コンテンツの充実を図る。				
具体的取組			○観光サイン・誘導版設置 ○回遊コースマップの充実 ○SNSを利用した女性目線からの観光情報発信				
令和元年度の 取組状況			観光協会の新しいホームページ、フェイスブックを開設。 観光協会主催のフォトコンテストを開催し、優秀作品を記念切手にして販売した。				
			R元事業費（千円）		40		
令和2年度の 取組状況			観光協会がInstagramページを9月1日に開設し、ほぼ2日に1本のペースで、町内の行事、店舗、自然、人物について投稿した。				
			R2事業費（千円）		2500		
令和2年度までの 取組の効果			観光協会Instagramは約半年間で500人以上のフォロワーを獲得し、現在もフォロワーが増加している。				
担当課評価			当初は町内行事の案内や桜の開花情報などが多かったが、飲食店舗や町内のあまり知られていない活動をされている方の紹介もしていくうちにフォロワーも増えていったので、今後も多方面の記事を投稿して、佐々町をPRしていく。				
K P I			・SNSフォロワー数	戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値
				－	1,500人	56人	752人 フェイスブック 172人 Instagram 580人
				数値の出所		観光協会SNSフォロワー数	
委員会意見			・事業費の内訳はどのようなものか。 ・コーディネーターはどのような業務をしているのか。				

基本目標2／色んな世代が交流する新しいひとの流れをつくる

2-1大都市圏など町外からの移住促進

【戦略的取組①】移住や住み替えへの支援

事業NO	16	事業名	移住・住み替え推進事業	所管課	企画財政課	総合計画 戦略目標	2.2.2
事業概要			全国移住促進センターと連携し、本町の魅力、子育てのしやすさ、住みやすさなどの情報を全国に発信するとともに、公営住宅や民間住宅などを利用したお試し居住を推進する。				
具体的取組			○地域おこし協力隊を活用した地域情報の発信 ○お試し居住の検討（2地域居住） ※公営住宅（特公賃）の活用なども検討				
令和元年度の 取組状況			東京都、大阪府で開催された、ながさき移住サポートセンター主催の「移住相談会」に参加し、来場者に対して佐々町の魅力を発信した。また、移住支援金制度の創設について、県内の実施状況や県担当課からの情報提供など研究を行った。 R元事業費（千円）483				
令和2年度の 取組状況			令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大のため、東京都・大阪市での移住相談会は中止となった。 西九州させぼ移住サポートプラザ主催のオンラインによる移住相談会に参加し、相談者2名に対して、佐々町の住みやすさや自然環境などの魅力を発信した。 佐々町地域産業雇用創出チャレンジ支援事業移住支援金制度を創設し、東京圏からの移住者に対する移住支援事業を開始した。（R2においては申請者なし） R2事業費（千円）229				
令和2年度までの 取組の効果			オンラインでの移住相談が2件あったが、実際の移住には繋がっていない。				
担当課評価			令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、対面型の移住相談会が開催されず、オンラインでの開催のみとなったが、今後、オンライン形式の移住相談会についても佐々町の魅力発信の機会と捉え継続して参加していきたい。 K P Iについては、民間住宅を利用したお試し居住の導入について検討に至らず、達成できなかった。 第2期総合戦略においては、「地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト（移住推進事業）」として引き続き移住支援事業に取り組んでいく。				
K P I			・お試し居住実績戸数	戦略策定時 現況値	目標値 （5年累計）	R元末達成値	R2末達成値
				—	5戸	0戸	0戸
				数値の出所	実績		
委員会意見			・特記事項なし				
事業NO	17	事業名	帰郷者向け奨学金充実事業	所管課	教育委員会	総合計画 戦略目標	2.2.2
事業概要			現行の奨学金制度を活用し、Uターン者を対象とした奨学金返済免除などの優遇方策を検討する。				
具体的取組			○奨学金優遇措置の検討 ※既存20,000円／月 ※検討課題として、都市圏で就職し、社会経験も踏まえてのUターン者の返済の対応など。				
令和元年度の 取組状況			H30年度から 廃止 R元事業費（千円）—				
令和2年度の 取組状況			H30年度から 廃止 R2事業費（千円）—				
令和2年度までの 取組の効果							
担当課評価							
K P I			・当該奨学金制度の活用者数	戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値
				0人	20人 （5人/年）	—	—
				数値の出所	—		
委員会意見							

事業NO	18	事業名	羽ばたけ若者人材育成奨学金事業	所管課	教育委員会	総合計画 戦略目標	1.4.1
事業概要			人口減少対策として、若者の流出に歯止めをかける施策を展開する一方で、佐々町から世界で活躍する人材を育てるため、授業料相当分を返済無用で支援する。				
具体的取組			○奨学金（国立大学授業料相当額） 年間 約60万円 ○Uターン・返済も無用 ○例えば、年間3名を対象、学業等の成績を踏まえ審査し、佐々町で小中学校9年間を過ごした子どもを対象とするなどの要件を設け、就学前の幼児がいる世帯の転入増加を図るなど詳細を検討する。				
令和元年度の 取組状況			入学金相当額として30万円を3人に支給した。				
			R元事業費（千円）		900		
令和2年度の 取組状況			入学金相当額として30万円を3人に支給した。				
			R2事業費（千円）		900		
令和2年度までの 取組の効果			この事業の成果であるかは不明だが、徐々に人口増の兆しが見えてきている。事業としても成績優秀な学生（H29 11名 H30 7名 R1 7名 R2 8名）の応募があり、一定のニーズがある。				
担当課評価			県内で先駆けて人材育成に取り組む姿勢をアピールできたと考える。また、奨学生が将来活躍し、佐々町をアピールすることにより、人口増も含め、町にとって良い効果が波及する期待が持てる。				
K P I			・就学前幼児のいる世帯の転入世帯数	戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値
				—	10世帯	54世帯	34世帯
				数値の出所	住民班把握数値		
委員会意見			・目標値を抑えてあるのは理由があるのか。KPIの設定は今後検討してもらいたい。				

事業NO	19	事業名	まちなか町有地活用実施事業	所管課	総務課 企画財政課	総合計画 戦略目標	2.2.2
事業概要			旧町立診療所周辺、町立図書館横などまちなかの町有地を活用したまちなか居住の推進を図り、転入者の増加策として、若年層・子育て層・元気な高齢者層をターゲットにした移住・定住方策に取り組む。 ※町有地の売却・賃借等の方法と単価の検討。				
具体的取組			○民間マンション、住宅等の導入 ○佐々版CCRC				
令和元年度の 取組状況			旧町立診療所、旧第一保育所、旧里町内会集会所の解体工事を行った。（52,161千円）				
			R元事業費（千円）		52,161		
令和2年度の 取組状況			No.9と統合のため、R2年度から廃止				
			R2事業費（千円）				
令和2年度までの 取組の効果							
担当課評価							
K P I			・まちなか居住人口の増加	戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値
				—	300～500人	2,570人（H28） →2,553人（H29） →2,593人（H30） →2,558人（R1）	
				数値の出所	住民班把握数値		
委員会意見							

事業NO	20	事業名	新婚世帯家賃補助事業	所管課	企画財政課	総合計画 戦略目標	2. 2. 2
事業概要			町内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対して家賃の一部を補助する制度を検討する（町営住宅は対象外とする）。 ※新婚：結婚1年以内（本人申請による）				
具体的取組			○家賃補助制度の検討 ※2万円×12月＝24万円×30件 （H25の婚姻届出件数：44件）				
令和元年度の 取組状況			補助事業の制度化には至っていない。				
			R元事業費（千円）		－		
令和2年度の 取組状況			R2年度から 廃止（昨年度の検証委員会からの意見による） ※委員会意見：KPI指標は達成できている。ほかの事業でカバーできているので、 廃止でよくないか。				
			R2事業費（千円）		－		
令和2年度までの 取組の効果							
担当課評価							
K P I		・ 転入者数（新婚世帯）	戦略策定時 現況値	目標値 （年度毎）	R元未達成値	R2未達成値	
			－	50世帯	50世帯	－	
			数値の出所	住民班把握数値			
委員会意見							

基本目標2／色々な世代が交流する新しいひとの流れをつくる
2-1大都市圏など町外からの移住促進

【戦略的取組②】佐々版CCRC「生涯活躍のまち」の推進

事業NO	21	事業名	佐々版CCRC導入可能性調査事業	所管課	企画財政課	総合計画戦略目標	2.2.2	
事業概要			町外・県外における元気な高齢者（50歳～70歳）の移住促進策としての佐々町へのCCRCの導入可能性調査を行い、受入地域の意見を十分に踏まえて佐々町独自の構想を立てる。なお、そうした構想に基づき、銀行と連携した進出希望事業者の把握などを行い、居住の受け皿や サービス付き高齢者住宅など地域特性を踏まえた居住方策の検討を行う。					
具体的取組			〇CCRC導入可能性調査として、移住ニーズの把握、雇用の確保、地域包括ケアとの連携、移住の規模、介護保険など医療保険財政への影響、受入地域の意向、経済効果、都市圏自治体との連携可能性、生涯学習などの新たな取組、移住者の地域（ボランティアなど）への参画プログラム、候補地などの調査検討を行い佐々町独自の構想を立てる。					
令和元年度の取組状況			平成27年度で完了。					
			R元事業費（千円）				—	
令和2年度の取組状況			平成27年度で完了。					
			R2事業費（千円）				—	
令和2年度までの取組の効果								
担当課評価								
K P I			—		戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値
					—	実施	実施	実施
					数値の出所	実績		
委員会意見								

基本目標 2 / 色んな世代が交流する新しいひとの流れをつくる

2-1 大都市圏など町外からの移住促進

【戦略的取組③】高齢者の活躍の場づくり

事業NO	22	事業名	介護予防推進事業	所管課	住民福祉課 (地域包括支援センター)	総合計画 戦略目標	1.2.2
事業概要			各町内会を介護予防の拠点として、地域住民が参加、活動、交流し、また専門職等の知識を活用した心身の健全な維持・向上等が身近にできる「居場所」(サロン・カフェ)の拡大を進める。				
具体的取組			○地域サロンにおける現状課題の掘り起こし ○今後の事業展開の方向検討 ○介護ボランティアの確保				
令和元年度の 取組状況			各町内会におけるいきいき百歳体操は、今年度は新たに3箇所で見直し、町全体では24箇所で見直しされている。 元氣カフェぶらっとの活動については、通いの場の展開だけでなく、生活支援訪問ボランティアとしての活動もあり、生活支援としては年間3名が利用された。元氣カフェぶらっとで活動されるボランティアに対して、佐々町介護予防ボランティアポイントを交付し、ボランティア活動支援を行った。				
			R元事業費(千円)		1,022千円		
令和2年度の 取組状況			各町内会におけるいきいき百歳体操については、新規見直し地区を含め、町全体では26箇所で見直しされている。コロナ禍の影響で一時的に休止した地区もあるが、関係部署が連携し感染症予防対策に関する出前講座を行う等、活動の再開・継続支援を行った。 元氣カフェぶらっとの活動については、通いの場活動を基盤としながら、訪問による生活支援体制の強化を図り、生活支援としては実人数19人(延べ476件)が利用された。 介護予防ボランティア支援として、元氣カフェぶらっとで活動されるボランティアに対し佐々町介護予防ボランティアポイントを交付し、活動支援を行った。 ながさき生涯現役応援センターと共催にて、3月にセカンドライフ応援セミナーを開催し、シニア世代の生きがいづくり・健康づくり支援を行った。				
			R2事業費(千円)		889千円		
令和2年度までの 取組の効果			コロナ禍ではあるが、感染症対策を行いながらいきいき百歳体操を実施することができている。介護予防ボランティアに関しては、通いの場を基盤としながら、生活支援体制への展開を広げることができている。				
担当課評価			通いの場活動を基盤としながら生活支援体制への展開を図る等、介護予防ボランティアの活動の場は広がってきている。今後は、生活支援の一環としての外出支援等、さらなる活躍の場が期待される。				
K P I			・高齢者カフェに集う高齢者数	戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値
				—	3,000人	5,130人	4,397人
				数値の出所	実績		
委員会意見			・特記事項なし				
事業NO	23	事業名	生涯現役講座運営事業	所管課	教育委員会	総合計画 戦略目標	1.5.1
事業概要			長崎県立大学等の高等教育機関、社会福祉協議会等と連携し、高齢者の生きがいづくり・仲間づくりを目的に、各種講座プログラムの開発・運営を行う。				
具体的取組			○講座内容の検討(シーズ、ニーズ把握) ○講師の新規開拓、体験講座の試験的実施				
令和元年度の 取組状況			○教育委員会主催講座における長崎県立大学との連携 ・県立大学地域公開講座を活用し講師の招へいを行った。 (明生大学:1回、さざんか教室:1回、あひる学級:1回) ○教育委員会主催講座における地域住民の活用 ・町内の文化や農業分野において、地域住民を講師として招へいした。				
			R元事業費(千円)		287		
令和2年度の 取組状況			○教育委員会主催講座における長崎県立大学との連携 ・県立大学地域公開講座を活用した講座を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施できなかった。 ○教育委員会主催講座における地域住民の活用 ・町内の文化や農業分野において、地域住民を講師として招へいした。				
			R2事業費(千円)		250		
令和2年度までの 取組の効果			○町内在住者を講師に招へいすることにより、受講者にとって親近感を持った講座運営を行うことができた。				
担当課評価			○専門的な講座運営のためには、大学との連携は必要と考えているので、今後も大学と連携した講座運営を計画していきたい。 ○講座終了後の受講者アンケートによるニーズ把握は、講座の計画の参考としているため、今後も引き続きアンケート調査を行っていきたい。				
K P I			・各種講座年間参加者数	戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値
				—	20人/回・講座	20人/回・講座	19人/回・講座
				数値の出所	明生大学・さざんか教室受講者数(R2)		
委員会意見			・特記事項なし				

基本目標 2 / 色んな世代が交流する新しいひとの流れをつくる
2-1 大都市圏など町外からの移住促進

【戦略的取組④】 佐々の魅力の対外PR

事業NO	24	事業名	タウンプロモーション事業	所管課	企画財政課 産業経済課	総合計画 戦略目標	3.2.1	
事業概要			町の魅力、資源の掘り起こしを行い、効果的・効率的に町内外に情報を発信する仕組みを構築する。					
具体的取組			○地域資源の掘り起こし（資源発掘・整理、キャラクター検討等）、若い女性の目線による地域（佐々町）のよさ発信 ○情報発信の仕組みづくり（SNS運用等媒体の検討、コンテンツの検討） ○スマホを活用した風景コンテスト など					
令和元年度の 取組状況			No.15と統合のためR元から 廃止					
			R元事業費（千円）		—			
令和2年度の 取組状況			No.15と統合のためR元から 廃止					
			R2事業費（千円）		—			
令和2年度までの 取組の効果								
担当課評価								
K P I			・SNSフォロワー数		戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値
					—	1,500人	—	—
			数値の出所		H30までは地域おこし協力隊員のSNSフォロワー数を計上。			
委員会意見								

基本目標2／色んな世代が交流する新しいひとの流れをつくる

2-2多世代が移住しやすい環境と起業

【戦略的取組①】コミュニティが生まれやすい住まいづくり

事業N0	25	事業名	空き店舗再生事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.3
事業概要			空き店舗の再生に向けて、若者・学生の柔軟な発想を取り入れたコンペに基づき、社会実験を行う。（例：まちなか交流サロン、放課後児童教室、農産品・生活雑貨販売など）				
具体的取組			○空き店舗利用コンペ開催 ○実証実験				
令和元年度の 取組状況			商工会中央部会が中心部の空き店舗状況調査に取り組んだ。また、空き店舗活用の先進地視察を実施した。				
			R元事業費（千円）		33		
令和2年度の 取組状況			新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和元年度から継続した事業を実施できなかった。				
			R2事業費（千円）		0		
令和2年度までの 取組の効果			令和2年度は効果がある事業はできなかった。				
担当課評価			空き店舗対策事業は実施できなかったが、新型コロナ対策で商工会や地元商工業者との連携をできる体制が強化されたと感じているので、事業を行える状況になった時に協力して取り組んでいきたい。				
K P I			・ 空き店舗の再生事業数	戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値
				—	5件	1件	1件
				数値の出所	実績		
委員会意見			・ 空き店舗はどのくらいあるのか。空き店舗を探している人もいるので、金融機関として連携できれば紹介できるかもしれない。 ・ 商工会と一緒に事業を推進してもらいたい。				
事業N0	26	事業名	地域交流拠点活用事業	所管課	教育委員会	総合計画 戦略目標	3.2.1
事業概要			地域交流センター整備に合わせて、利活用・運用方策を検討する（ボランティア、地域活動、生涯学習、スポーツなど町民活動の活性化に向けたプログラム開発、運営体制など）				
具体的取組			○地域交流センター整備 ○地域交流活性化プログラム、運営体制の検討 ○子育ての遊び場の設置の検討				
令和元年度の 取組状況			○地域交流活性化プログラム、運営体制の検討 ・ 教育委員会主催講座や社会教育関係団体研修会等で施設を積極的に活用し、町民の生涯学習の拠点としての推進を図った。 ○子育ての遊び場の設置の検討 ・ 乳幼児を持つ親のための講座開催時の託児場所として活用したほか、小学生を対象とした体験学習型放課後子ども教室「さざり子ワクワクまなびタイム」を開催した。				
			R元事業費（千円）		3,183		
令和2年度の 取組状況			○地域交流活性化プログラム、運営体制の検討 ・ 教育委員会主催講座や社会教育関係団体研修会等で施設を積極的に活用し、町民の生涯学習の拠点としての推進を図った。 ○子育ての遊び場の設置の検討 ・ 乳幼児を持つ親のための講座開催時の託児場所として活用した。小学生を対象とした体験学習型放課後子ども教室を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。				
			R2事業費（千円）		3,628		
令和2年度までの 取組の効果			社会教育関係団体やスポーツ団体、各種グループから幅広く利用いただいており、地域交流の拠点となっている。				
担当課評価			新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動の自粛や研修会等の中止が多かったため、利用者数は減少した。 担当課としては、引き続き、利用団体や利用方法の拡大など利用者数増加に努め、地域交流の拠点としての活性化を推進していきたい。				
K P I			・ 地域交流センター年間利用者数	戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値
				—	35,000人/年	19,008人/年	16,637人/年
				数値の出所	地域交流センター利用者数（R2）		
委員会意見			・ 特記事項なし				

事業NO	27	事業名	女性活躍チャレンジビジネス モニター起業家支援事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.2		
事業概要			主婦層など女性の活躍の場の1つとして、空き店舗などの有効活用へ向けた女性の視点による出店をメインとした販売ショップなどのモニター起業家支援事業を行う。モニター起業支援には、月50,000円の1年分（12月分）をモニター費用として支援し、金融機関等の連携のもと成功・自立に向けたサポートを行う。						
具体的取組			○モデルとなる空き店舗の発掘 ○女性向けの交流サイトの立上げ（貸出情報・開催情報など） ○関係機関への情報案内（保育所、幼稚園、小中学校など） ○販売コーナー出店のルール設定 ○空き店舗への導入機能の検討（サロン、販売コーナー、育児コーナーなど） ○定期的イベントの開催（ハンドメイド教室・雑貨類フリーマーケット・講座など）						
令和元年度の 取組状況			商工会商業部会主催・佐々町共催イベント「サザンフェス おさんぽマルシェ」が開催され、その中には創業を考えている女性が出店されている。 <table><tr><td>R元事業費（千円）</td><td>189</td></tr></table>					R元事業費（千円）	189
R元事業費（千円）	189								
令和2年度の 取組状況			新型コロナの影響もあったが、11月15日に商工会商業部会との共催による「サザンフェスおさんぽマルシェ」を本年度も開催。 <table><tr><td>R2事業費（千円）</td><td>158</td></tr></table>					R2事業費（千円）	158
R2事業費（千円）	158								
令和2年度までの 取組の効果			「サザンフェスおさんぽマルシェ」が定着しつつある。						
担当課評価			「サザンフェスおさんぽマルシェ」の出店者から町内で出店したケースはまだ聞かれず、新型コロナの影響もあって、現状は起業者が増える状況ではないと考えるが、今後も商工会や地元事業者、金融機関と協力して支援体制を整えていきたい。						
K P I			・ 女性就業率	戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値		
				51.2% (H22)	52%	—	—		
				数値の出所	—				
委員会意見			・ 難しいKPIの指標になっているのではないかと。起業した人数のほうがいいのではないかと。						

基本目標3／若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育てのしやすい環境を高める

3-1安心して子どもを生み、子育てがしやすい環境づくり

【戦略的取組①】結婚・妊娠・出産・育児までの一貫した支援

事業NO	28	事業名	婚活・育児支援事業	所管課	企画財政課 保険環境課 (健康相談センター)	総合計画 戦略目標	1.2.1
事業概要			結婚から妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目のないサポート体制を構築する。				
具体的取組			○若者の人生設計を考える場の提供 ○個々のライフステージに応じた情報の提供 ○テーマを設けた独身男女の出会いの場の提供（趣味、ボランティアなど） ○婚活ノウハウの組み立て検討（民間のノウハウなどを活用）				
令和元年度の取組状況			【企画財政課】 元年度においては、長崎県との協働事業でWizConNAGASAKI（企業間交流事業）に取り組み、町内企業ならび町内小・中学校教職員等に対して事業案内を行った。 【保険環境課】（R1事業費／25,777千円） ・母子手帳の交付から乳幼児健診等就学前までの段階的相談、健診、訪問、指導を実施しており、安心して子育てができる体制を整えている。 ・不妊治療費助成事業については引き続き、助成を希望する方に対し、相談及び助成費の交付を行っている。				
			R元事業費（千円）		25,777		
令和2年度の取組状況			【企画財政課】 令和2年度から、連携中枢都市圏事業（婚活サポート推進事業）と連携し、広報紙を活用して「させば婚活サポートプラザ」の事業紹介を行った。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当初予定していた合同セミナー等のイベントが中止となった。 【保険環境課】 ・母子手帳の交付から乳幼児健診等就学前までの段階的相談、健診、訪問、指導を実施しており、安心して子育てができる体制を整えている。 ・不妊治療費助成事業については、助成を希望する方に対し、相談及び助成費の交付を継続して行っている。				
			R2事業費（千円）		19,642		
令和2年度までの取組の効果			【企画財政課】 させば婚活サポートプラザお見合いシステムに町内在住者の新規登録があった。 ※させば婚活サポートプラザ お見合いシステムの登録件数（町内在住者）：6名 【保険環境課】 ・乳幼児健診等を実施することにより、保護者とともに子供の成長発達を確認し、支援が必要な状態を早期に発見することにより、親子教室や療育相談へ促し、早期に必要な支援を受けることができる。 ・不妊治療費一部助成事業の実績は、特定不妊治療費：実4件、延べ9件（R元年度：実13件、延べ17件、30年度：実12件、延べ23件 29年度：実7件、延べ12件）、一般不妊治療費：実7件、延べ7件（R元年度：実5件、延べ12件 30年度：実6件、延べ8件 29年度：実8件、延べ15件）であり、特定不妊治療費における件数が増加していることが伺える。				
担当課評価			【企画財政課】 令和3年度においては、民間事業者と連携したオンライン形式での婚活支援セミナーの開催が予定されているため、本町としてもイベント開催周知などの広報活動を行う予定である。 K P Iについては、協働のまちづくり促進補助金を活用した町内団体主催による婚活イベント（H27～H29）の参加者で、令和2年度までに5組の成婚に繋がった。 第2期総合戦略では、本事業を戦略事業としては位置付けていないが、「若者の出会いと交流の場の提供」として総合計画の実行計画に盛り込み婚活事業に取り組んでいく。 【保険環境課】 今年度は新型コロナウイルスの影響により実施者数が減少したが、事業開始から年々相談や申請件数も増え、必要な方に対し事業の内容がスムーズに浸透できていると思われる。少しずつではあるが、不妊治療での出生数が増加してきている。				
K P I			・婚活イベントによる婚姻実績数	戦略策定時 現況値	目標値 （5年累計）	R元末達成値	R2末達成値
				—	2組	5組	5組
				数値の出所	主催団体報告値		
委員会意見			・佐々町で結婚するとどのようなメリットがあるか発信してもらいたい。 ・人口が減らないようにしてもらいたい。 ・ぜひ佐々町に住んでもらいたい。				

事業NO	29	事業名	保育所・幼稚園保育料負担軽減事業（先行）	所管課	住民福祉課 教育委員会	総合計画 戦略目標	1. 2. 1		
事業概要			少子化対策として、町内の子育て家庭に対して保育料の負担軽減を図る。						
具体的取組			○保育料減額措置の継続 （現行：上限額4万円）						
令和元年度の 取組状況			【保育所】（R1事業費／36,241千円） 国基準137,332千円に対し、町基準101,091千円とし、36,241千円の負担軽減を行った。（延7,248名利用） 【幼稚園】（R1事業費／1,351千円） 国基準9,730千円に対し、町基準8,379千円とし、1,351千円の負担軽減を行った。（延1,443名利用） <table><tr><td>R元事業費（千円）</td><td>37,592</td></tr></table>					R元事業費（千円）	37,592
R元事業費（千円）	37,592								
令和2年度の 取組状況			【保育所】（R2事業費／26,484千円） 国基準90,868千円に対し、町基準64,384千円とし、26,484千円の負担軽減を行った。（延3,502名利用） 【幼稚園】 令和元年10月から「3歳児以上の保育料の無償化」が開始されたため、令和2年度以降は幼稚園型の保育料負担軽減事業は該当しない。 <table><tr><td>R2事業費（千円）</td><td>26,484</td></tr></table>					R2事業費（千円）	26,484
R2事業費（千円）	26,484								
令和2年度までの 取組の効果			【保育所】 利用児童数が594名（R2.4.1）から610名（R3.4.1）の16名の増となった。また、0～2歳児については、令和2年4月1日における申込率56.4％（申込者数268名/就学前児童数475名）から、令和3年度4月1日における申込率61.4％（申込者数256名/就学前児童数417名）へ5％の増となっている。						
担当課評価			【保育所】 0～2歳児の申込率の増も踏まえ、本町の保育料軽減対応については保育の利用しやすさに繋がっていると考ええる。また、令和3年度については、3歳児以上の副食費無償化ラインに合わせ、町独自に0～2歳児の保育料の無償化を実施している。 【幼稚園】 令和元年10月から「3歳児以上の保育料の無償化」が開始されたため、令和2年度以降は幼稚園型の保育料負担軽減事業は該当しない。						
K P I			・就学前の転入世帯数	戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値		
				—	50世帯	54世帯	34世帯		
				数値の出所	住民班把握数値				
委員会意見			・特記事項なし						

事業NO	30	事業名	福祉医療費助成事業（先行）	所管課	住民福祉課	総合計画 戦略目標	1.2.1
事業概要			これまでの乳幼児医療費助成に加え、中学校卒業までの医療費を助成し、子育て世帯の負担軽減を図る。				
具体的取組			○福祉医療費助成				
令和元年度の 取組状況			小・中学生、高校生全体で13,320件に対し、22,204千円の支出を行った。				
			R元事業費（千円）		22,204		
令和2年度の 取組状況			小・中学生、高校生全体で10,184件に対し、17,000千円の支出を行った。				
			R2事業費（千円）		16,999		
令和2年度までの 取組の効果			平成30年10月からの高校生までの対象拡大等により、子育て世帯に係る医療費の負担軽減が来ている。				
担当課評価			子育て世帯への医療費負担軽減が来ている。佐世保市内医療機関における現物給付については、佐世保市医師会と調整した結果、当分の間、見送ることとした。 令和2年度の助成件数及び助成金が減少している主な理由は、コロナによる診療控えの可能性があることと、令和2年度から補助金申請のため、小・中学生、高校生の現物給付分からひとり親医療分、障がい者医療分を抽出しているため。				
K P I			・小中学生のいる世帯の転入数	戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値
				－	10世帯	32世帯	30世帯
				数値の出所	福祉班把握数値		
委員会意見			・特記事項なし				
事業NO	31	事業名	地域子育て支援体制事業	所管課	住民福祉課 保険環境課 (健康相談センター)	総合計画 戦略目標	1.2.1
事業概要			育児を受けたい人、育児援助を行いたい人の受け皿として、相互援助を行うファミリーサポートセンター事業創設に向けて取り組む。				
具体的取組			○ニーズの把握 ○ファミリーサポートセンター利用手続き・利用方法、サポート体制の検討				
令和元年度の 取組状況			【住民福祉課】 佐世保市との広域連携事業の協定が締結された。 【保険環境課】 ・具体的な取組に至っていない。				
			R元事業費（千円）		－		
令和2年度の 取組状況			【住民福祉課】 コロナ禍により、広域連携事業での協議は進んでいない。 佐世保市のファミリーサポートセンター主催の会員養成講座が開催され、本町の子育て支援拠点のスタッフも参加している。 【保険環境課】 具体的な取組に至っていない。				
			R2事業費（千円）		0		
令和2年度までの 取組の効果			【住民福祉課】 具体的な取組に至っていない。 【保険環境課】 具体的な取組に至っていない。				
担当課評価			【住民福祉課】 連携中枢都市圏の連携事業において、講習会の開催やニーズとシーズのマッチングなど近隣市町と連携した取り組みが必要であるとする。 また、既存の地域子育て支援拠点の新たな展開についても引き続き検討する。 【保険環境課】 子育て世代支援センターの開設とともに、妊婦訪問、乳児家庭全戸訪問を通し、ニーズの把握を行い、町の現状に合わせてどのような方法で進めていくか再検討が必要。				
K P I			・ファミリーサポートセンター 利用者数	戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値
				－	10人/日	－	－
				数値の出所	－		
委員会意見			・第7次総合計画、第2期総合戦略には掲載されていないのか。				

基本目標3／若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育てのしやすい環境を高める

3-1安心して子どもを生み、子育てがしやすい環境づくり

【戦略的取組②】安心して子育てできる環境づくり

事業NO	32	事業名	子ども総合相談事業	所管課	住民福祉課 保険環境課 (健康相談センター)	総合計画 戦略目標	1.2.1
事業概要			子育て世帯の不安解消等を図るため、継続的な総合支援や必要なサービスを提供するためのコーディネート等を行う、子ども・子育て支援の総合相談窓口を設置する。				
具体的取組			○子ども・子育て支援総合相談窓口の設置				
令和元年度の 取組状況			【住民福祉課】 平成30年度に引き続き、相談に係る関係機関との連携は行えていると考えるが、総合窓口の設置という面においては、具体的な取組に至っていない。 【保険環境課（総合的な子ども相談事業としてではなく、担当課として実施しているもの）】 (R1事業費／5,280千円) ・令和2年度子育て世代支援センター設置に向け、モデル的に妊婦訪問を実施し、妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援体制づくりに努めている。また、乳児期の家庭環境や発育等母子の状況を把握するため乳児家庭の全戸を訪問し、養育環境の調整を図り、必要時相談へ促す等子育てに関する不安の軽減に努めている。				
			R元事業費（千円）		5,280		
令和2年度の 取組状況			【住民福祉課】 令和元年度に引き続き、相談に係る関係機関との連携は行えていると考えるが、相談窓口の設置という面においては、具体的な取り組みに至っていない。 （総合福祉センターにおいて、様々な困り事の相談を受け止め、支援につなげる多世代包括支援機能について検討を進めている） 【保険環境課（総合的な子ども相談事業としてではなく、担当課として実施しているもの）】 令和2年度より子育て世代支援センター設置し、妊婦訪問を行い、妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援体制づくりに努めている。また、乳児期の家庭環境や発育等母子の状況を把握するため乳児家庭の全戸を訪問し、養育環境の調整を図り、必要時相談へ促す等子育てや子育てに関する不安の軽減に努めている。				
			R2事業費（千円）		2,539		
令和2年度までの 取組の効果			【住民福祉課】 総合相談窓口の設置という点においては、具体的な取り組みに至っていないことから効果は出していない。 【保険環境課】 児の発育状況や家庭での状況を確認して必要な支援につなげることができる。				
担当課評価			【住民福祉課】 総合福祉センターにおいて、様々な困り事の相談を受け止め、支援につなげる多世代包括支援機能について検討を進めているが、具体的な取り組みには至っていない。相談対応については関係課、関係機関と連携しながら適切な制度等への案内ができており、現在の状況でも機能していると考えられる。総合窓口の設置については、複数の課の業務を包括する対応であることから、引き続き、検討が必要と考える。 【保険環境課】 子育て世代支援センター設置に伴い、子育てに関する相談窓口として周知を行い、早期に必要な支援につなげることができるよう、今後も関係各課との情報共有を行い、連携を深めていくことが必要である。				
K P I			・相談件数	戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値
				—	1件/日	妊婦訪問 延49件	妊婦訪問 延78件
				数値の出所	健康相談センター実績		
委員会意見			・行政に相談することが難しく、ずっと悩んでいる方が多い。 ・障がいを持つ子どもに対するサポートが小学校から中学校に移ると薄くなる。 ・保護者が相談しやすい窓口を作ってもらいたい。 ・出産後の健診対象者に対し、自宅訪問を100%対応していることは素晴らしい。 ・佐々町を評価されて住みたいと思っている人がいる。				

事業NO	33	事業名	5歳児健診事業（先行）	所管課	保険環境課 （健康相談センター）	総合計画 戦略目標	1.2.1
事業概要			集団行動や学校生活になじめない新1年生の行動（小1プロブレム）の解消を図るため、5歳児の健康診断・健康診査を行い、小学校入学時にスムーズな移行ができるように、適切な支援を行う。				
具体的取組			○5歳児健診事業				
令和元年度の 取組状況			・27年度以降、5歳児健診及び健診後の支援を継続して実施している。31年度は132名中127名（受診率96.2％）受診。未受診者については次年度健診に受診勧奨し、必要に応じ専門相談の促しや園訪問にて状況を観察している。 ・また、就学後の学校訪問を実施し、発達に関し専門の作業療法士から係わり方のアドバイスを行ってもらうなど、小学校との連携を強化している。				
			R元事業費（千円）		1,839		
令和2年度の 取組状況			・27年度以降、5歳児健診及び健診後の支援を継続して実施している。R2年度は180名中170名（受診率94.4％）受診。未受診者については次年度健診に受診勧奨し、必要に応じ専門相談の促しや園訪問にて状況を観察している。 ・また、就学後の学校訪問を実施し、発達に関し専門の作業療法士から係わり方のアドバイスを行ってもらうなど、小学校との連携を強化している。				
			R2事業費（千円）		5,416		
令和2年度までの 取組の効果			・就学前の時期で、子どもの発達に関する保護者の意識が高まっているため、専門相談などの必要な支援につながりやすい。 ・園訪問や学校訪問を通し関係機関と連携ができることで、スムーズに支援ができるようになる。 ・就学前に健診結果について教育委員会、学校と情報を共有することで、就学後に子どもの特性に応じた支援内容を配慮してもらうことができる。				
担当課評価			・就学前から適切な支援について保護者や関係機関と共有することで、児の周囲の環境調整も整備されることで、就学後の不適応が減少していくことが期待できる。 ・健診を通し、保護者があらためて子どもの健全な発達を確認する機会となるとともに、子どもの成長に向き合うことの必要性を考える機会となっている。				
K P I		・5歳児健診を受診した子どもの小1プロブレム出現率		戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値
K P I 見直し後		・5歳児健診により支援が必要となった子どものうち、就学後においても適切な支援に繋がった子の割合		－	支援が必要な子どもの9割以上	100.0％	100.0％
				数値の出所	学校訪問		
委員会意見			・100％の受診率は素晴らしいので、更に深くやっていただければと思う。				
事業NO	34	事業名	待機児童解消事業	所管課	住民福祉課	総合計画 戦略目標	1.2.1
事業概要			就学前の子どもの保育を必要とする保護者が安心して子どもを預けることができるように、受け入れ体制の整備、保育士の確保等、多面的な取組を行う。				
具体的取組			○保育所・認定こども園の定員増のための整備に向けた支援 ○保育士の紹介・あっ旋の実施				
令和元年度の 取組状況			公立保育所として、保育士の確保を行い、131名定員を預かることが出来る体制を維持し、年度初めから、預かりニーズの特に高い3号児童（0～2歳児）を積極的に受け入れた。				
			R元事業費（千円）		－		
令和2年度の 取組状況			これまでの対応を維持し、公立保育所において、131名定員を預かることが出来る体制を整備した。また、現在の町内保育所等の定員以上の預かり状況を踏まえ、国の保育所等整備補助金を活用し、100名定員を170名定員へ70名増員する佐々神田保育園の整備を行った。（新型コロナウイルスの影響により、事業を令和3年度へ繰越し、令和3年6月から整備後の園舎で運営を行っている。）				
			R2事業費（千円）		－		
令和2年度までの 取組の効果			令和元年度に引き続き、待機児童は発生していない。				
担当課評価			現状は、待機児童は発生していないが、町内私立園における保育定員の弾力運用（利用児童数5年間平均120％以下）の状況を見ながら、必要であれば、定員の増減について町内私立園との協議を行うことが必要と考える。				
K P I		・待機児童数		戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値
				0人	0人	0人	0人
				数値の出所	福祉班（保育所担当）把握数値		
委員会意見			・特記事項なし				

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育てのしやすい環境を高める

3-2みんなで子どもを見守り、子どもがたくましく生きる環境づくり

【戦略的取組①】生きる力、感性豊かな個性、確かな学力の向上

事業NO	35	事業名	さざっ子学力アップ事業	所管課	教育委員会	総合計画 戦略目標	1.4.1
事業概要			学力の定着・向上を図るため、長崎県立大学、PTAとの連携を強化し、放課後児童教室（佐々っ子学び隊など）のサポーター、参加児童数の拡大を図り、学力の向上を図る。そのほか、外国語に慣れ親しむ環境づくりとして、子どもでも外国人観光客と簡単なコミュニケーションが図れる程度のスキルを身につけるなどの取組も検討する。				
具体的取組			○長崎県立大学との連携・調整 ○対象児童・学習プログラムの充実 ○土曜日教室の実施 ○実施場所の確保 ○ALT等の配置				
令和元年度の 取組状況			○長崎県立大学との連携・調整 ・夏季休業中及び放課後のサポートティーチャーとして活用している。 ・子ども科学体験講座において、県立大学生による実習補助を実施した。 ○対象児童・学習プログラムの充実（289千円） ・佐々小放課後子ども教室 実施回数：21回・参加児童数：34名（毎回平均） ・さざっ子ワクワクまなびタイム 実施回数：3回・参加児童数：68名（延べ人数） ○土曜学習の実施（420千円） ・「佐々っ子土曜学習プログラム推進事業」により3プログラムを開催した。 ※実施活動：「よっといでお話の世界へ」、「佐々っ子スポーツ塾」、「さざ自然・生物学習教室」 ○実施場所の確保 ・放課後子ども教室及び土曜学習プログラムについて、小学校の余裕教室や体育館、公民館、図書館等の活用を行っている。 ○ALT等の配置（9,679千円） ・2名のALTを配置（委託）し、小・中学校において教職員と連携して授業に取り組んだ。 ○学力向上対策事業（2,517千円） ・小・中学校全児童・生徒に対し、標準学力調査を実施した。 ○児童生徒理解支援事業（1,268千円） ・小・中学校全児童・生徒に対し、ハイパーQUテストを実施した。				
					R元事業費（千円）		14,173
令和2年度の 取組状況			○長崎県立大学との連携・調整 ・毎年、夏季休業中及び放課後のサポートティーチャーとして活用しており、今年度も計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施となった。 ・子ども科学体験講座でも、県立大学生による実習補助を行っていたが、こちらも同じく中止となった。 ○対象児童・学習プログラムの充実（63千円） ・佐々小放課後子ども教室 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。 ・さざっ子ワクワクまなびタイム 実施回数：1回・参加児童数：17名 ○土曜学習の実施（400千円） ・「佐々っ子土曜学習プログラム推進事業」により3プログラムを開催した。 ※実施活動：「よっといでお話の世界へ」、「佐々っ子スポーツ塾」、「さざ自然・生物学習教室」 ○実施場所の確保 ・土曜学習プログラムについて、町有の体育館や図書館の活用を行っている。 ○ALT等の配置（9,768千円） ・2名のALTを配置（委託）し、小・中学校において教師と連携して授業に取り組んだ。 ○学力向上対策事業（2,183千円） ・小・中学校全児童・生徒に対し、標準学力調査を実施した。 ○児童生徒理解支援事業（1,276千円） ・小・中学校全児童・生徒に対し、ハイパーQUテストを実施した。				
					R2事業費（千円）		13,690
令和2年度までの 取組の効果			○対象児童・学習プログラムの充実 ・普段体験できないプログラムを行うことで、参加児童の知識・見識を深めることの一助になった。 ○土曜学習の実施 ・土曜学習プログラムにより、多様で有意義な土曜日の教育環境が整備されている。 ○実施場所の確保 ・学校以外の場所で行うことで、学校・家庭・地域の連携・協働に繋がっている。 ○ALT等の配置 ・小学校の外国語教科化により、児童が英語に親しむための一助になった。ただし、中学校の英語の学力調査結果への効果が薄く、授業改善も含めて今後の課題である。 ○学力向上対策事業 ・児童・生徒個人個人の累年比較を行うなど、教職員が授業の工夫をする取組も出てきているため、今後も継続することによって、全国学力調査での目標達成につなげていきたい。 ○児童生徒理解支援事業 ・ハイパーQUテストを実施することにより、学級満足度や学校生活意欲などを推し量ることができ、教職員が学級への対応を考える一助となっている。				
担当課評価			学力の向上、体力の維持など一定の効果は出ているが、目標値達成には至っていないため、調査結果の活用方法の工夫に加えて、授業改善等も必要と考える。また、子どもの居場所づくりとしての役割や学校、地域との連携にもつながっている。				
K P I			戦略策定時 現況値		目標値	R元末達成値	R2末達成値
			全国平均以上		全国平均以上	①95.6% ②97.1%	①- ②-
			数値の出所		テスト結果による(R2は実施されなかった)		
委員会意見			・特記事項なし				

事業NO	36	事業名	総合スポーツまちづくり 振興事業	所管課	教育委員会	総合計画 戦略目標	1.5.2
事業概要			サンビレッジ等を活かし、スポーツに親しむ習慣や意欲・能力の向上を図るため、スポーツ少年団活動やスポーツイベントの充実を図る。 こうしたイベントを宿泊施設のない本町での日帰り経済効果が発揮できる取組として実施できるように併せて検討する。				
具体的取組			○一流選手を招いたスポーツイベントの開催 ○スポーツ少年団指導者の確保・育成				
令和元年度の 取組状況			○佐々町スポーツ少年団では、「指導者及び母集団研修会」を佐々町青少年健全育成会との共催で開催し、各部指導者や保護者の育成を行った。 ○その他「佐々町少年スポーツ大会」「長崎ゆめ総体開催記念ジュニア・バレーボール大会」「サマーキャンプ」「郡民体育大会」「佐々町スポーツ大会」「Inbody&ニュースポーツ教室」「わかあゆ少年駅伝競走大会及び町内駅伝大会」「さざジュニア・サッカーフェスティバル」等を開催し、スポーツ少年団活動やスポーツイベントの充実を図った。 ○毎年3月に開催していた「ジョギングフェスティバルinさざ」は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止にした。				
			R元事業費（千円）		2,221		
令和2年度の 取組状況			○例年スポーツ大会など各種イベントが開催されていたが、新型コロナウイルス感染症によりほとんどのイベントが中止となった。				
			R2事業費（千円）		70		
令和2年度までの 取組の効果			新型コロナウイルス感染症によりほとんどのイベントが中止となった。				
担当課評価							
K P I			・サンビレッジ等で行われる スポーツイベント参加者数	戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値
				－	3,000人/年	2,595人	135人
			数値の出所	実績数値			
委員会意見			・特記事項なし				

基本目標3／若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育てのしやすい環境を高める

3-2みんなで子どもを見守り、子どもがたくましく生きる環境づくり

【戦略的取組②】学校・家庭・地域が連携した子ども教育の充実

事業NO	37	事業名	小中学校キャリア教育推進事業	所管課	教育委員会	総合計画戦略目標	1.4.1
事業概要			総合学習と連携し、町内に居住する就業者（自営業、会社員、起業家、地域おこし協力隊など）、ボランティアリーダーを校内へ招へいし、小中学生を対象にしたキャリア教育を推進する。				
具体的取組			○キャリア教育の実施				
令和元年度の取組状況			佐々小学校では地元陶芸家、口石小学校では地元農家、佐々中学校ではOBの歌手を招き、キャリア教育を実施した。				
			R元事業費（千円）		70		
令和2年度の取組状況			佐々小学校では地元陶芸家、口石小学校では地元農家を招き、キャリア教育を実施した。佐々中学校はコロナ禍の影響もあり、実施していない。				
			R2事業費（千円）		60		
令和2年度までの取組の効果			児童・生徒に将来の職業について考える機会を与えることができている。				
担当課評価			例年、中学校においては、招聘する講師を毎年検討し、実施している。 地元出身者による講話は、子どもたちの目標や夢に向けて励みとなっており、キャリア教育の推進が図られている。				
K P I		・キャリア教育実施回数	戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値	
			－	小中 各1回/年	小中 各1回/年	小 1回/年	
			数値の出所	学校報告数値			
委員会意見			・特記事項なし				

事業NO	38	事業名	高齢者ノウハウ活用事業	所管課	企画財政課 保険環境課 （健康相談センター） 教育委員会	総合計画戦略目標	1.4.2
事業概要			元気な高齢者の移住者、町内居住者の多彩な情報・能力を活用し、婚活、子育て、教育等の担い手として活用するサービス体制を確立する。				
具体的取組			○児童放課後教室の講師派遣 ○婚活・子育て相談サービス				
令和元年度の取組状況			【企画財政課】 具体的な取組に至っていない。 【教育委員会】（R元事業費／424千円） ○「佐々小放課後子ども教室」及び「口石小木曜教室」の開催 ・高齢者を含めた地域の人材を活用し、放課後に算数の学習支援を行っている。				
			R元事業費（千円）		424		
令和2年度の取組状況			【企画財政課】 具体的な取組に至っていない。 【教育委員会】 ○「佐々小放課後子ども教室」及び「口石小木曜教室」の開催 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。				
			R2事業費（千円）		0		
令和2年度までの取組の効果			【企画財政課】 具体的な取組に至っていないため、効果は出していない。 【教育委員会】 中止にしたため、取組の効果は出していない。				
担当課評価			【教育委員会】 児童の学力向上や地域との触れ合いのため、今後も実施していきたい。				
K P I		・参加高齢者数	戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値	
			－	10人	20人	0人	
			数値の出所	佐々小・口石小指導者数（R2）			
委員会意見			・KPIの数値で累計と単年度が入り組んでいるのでわかりやすくしてほしい。				

基本目標 4／豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する
4-1 佐々の特性を活かした拠点ネットワーク型のコンパクトなまちづくり

【戦略的取組①】歩き回れる、魅力あるまちなかの創出

事業NO	39	事業名	まちなか賑わい創出事業	所管課	企画財政課 産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.3
事業概要			まちなかの活性化を図るため、公共施設の再配置や空き店舗解消に向けた取組を進めるとともに、若者のアイデアと活力を活かした主体的な賑わいづくりへの支援を行う。				
具体的取組			○大学と連携したまちなか賑わい・移住アイデアコンペ ○地域交流サロン（カフェ等）の整備				
令和元年度の 取組状況			旧町立診療所、旧第一保育所、旧里町内会集会所の解体工事を行った。（52,161千円） R元事業費（千円）52,161				
令和2年度の 取組状況			No.9 と統合のため、R2年度から廃止 R2事業費（千円）				
令和2年度までの 取組の効果							
担当課評価							
K P I			・まちなかエリアの人口 （里・新町・中央通の町内会）	戦略策定時 現況値 2,599人 (H27.4.1) 数値の出所	目標値 2,800人	R元末達成値 2,558人	R2末達成値
委員会意見			住民班把握数値				
事業NO	40	事業名	身近な公園維持管理事業	所管課	建設課	総合計画 戦略目標	2.1.5
事業概要			身近な公園をより地域に愛着のあるものにするため、利活用方策、運用ルール、維持管理体制を検討し、地域管理体制の構築を図る。				
具体的取組			○地域による公園清掃活動の実施 ○公園利活用ガイドラインの検討				
令和元年度の 取組状況			町内会による地域公園等の清掃活動に対し、混合油等の支給による支援を行った（28件）。 R元事業費（千円）197				
令和2年度の 取組状況			町内会による地域公園等の清掃活動に対し、混合油等の支給による支援を行った（26件）。 愛護団体支援制度を開始し、公園の清掃等を行う団体に対し、物品を支給援助した（4回）。 R2事業費（千円）225				
令和2年度までの 取組の効果			町内会における清掃美化活動が維持されている。 愛護団体支援制度により、地域による公園の維持管理がなされた。				
担当課評価			地域住民による公園等の清掃活動に対する支援を行うことができた。 愛護団体支援制度により、地域で維持管理する公園数が増えた。				
K P I			・地域管理を行う身近な公園・広場数	戦略策定時 現況値 — 数値の出所	目標値 2箇所	R元末達成値 0箇所	R2末達成値 3箇所
委員会意見			・KPIに計上してある公園数はいくつあるのか。 ・愛護団体はどのような方が登録しているのか。 ・公園遊具の点検はどのようにしているのか。				

事業NO	41	事業名	公共交通網形成事業	所管課	企画財政課	総合計画 戦略目標	2.2.1
事業概要			地域公共交通網の基幹交通となる松浦鉄道の維持を図り、移動しやすいまちを実現する。				
具体的取組			○地域公共交通網形成計画の策定 ⇒ ○地域公共交通事業者への支援				
令和元年度の 取組状況			施設整備事業費補助金を交付(6,961,000円)するなど、松浦鉄道の安全運行の支援を行った。 また、新たにICカード(ニモカ)の導入における補助を行った。(3,837,000円)				
			R元事業費(千円)		10,798		
令和2年度の 取組状況			施設整備事業費補助金を交付(7,738,000円)し、松浦鉄道の安全運行の支援を行った。また、 コロナ禍における松浦鉄道の持続化支援金として4,900,000円の補助を行った。				
			R2事業費(千円)		12,638		
令和2年度までの 取組の効果			鉄道の安全運行の確保にならびに松浦鉄道の運行持続に繋がった。				
担当課評価			施設整備事業補助金や持続化支援金の交付により、沿線自治体とともに公共交通機関である松浦 鉄道への支援が行えている。 K P Iについては、令和2年度はコロナ禍の影響により外出等の制限から松浦鉄道の利用者が 減ったため、目標値の維持とまではいかなかった。 (対前年比 全体:△18.6%、佐々町(4駅):△18.2%) 第2期総合戦略においては、「地域公共交通事業者支援事業」として、引き続き、地域公共交通 の基幹交通となる松浦鉄道の運営を支援することにより、移動しやすいまちの実現と地域の交通 手段の確保に取り組む。				
K P I			①松浦鉄道1日乗降客数 ②公共交通を利用している町民の割合	戦略策定時 現況値	目標値 (年度毎)	R元末達成値	R2末達成値
				①809人/日 (佐々・小浦両駅) 1,519人/日 (町内4駅) ②住民の11.1%	①維持 ②住民の10%	①812人/日 1,369人/日 ②住民の9.8%	①658人/日 1,120人/日 ②住民の8%
				数値の出所	松浦鉄道㈱ 実績		
委員会意見			・維持するために、松浦鉄道の経営改善についてどのように関わっているのか。				

基本目標 4／豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する
4-1 佐々の特性を活かした拠点ネットワーク型のコンパクトなまちづくり

【戦略的取組②】ライフスタイルに応じた魅力ある住環境の提供

事業NO	42	事業名	買い物困難者対策事業	所管課	企画財政課 住民福祉課 産業経済課	総合計画 戦略目標	2.2.1
事業概要			公共交通網形成の取組と連携して、宅配サービス・送迎サービスなどの買い物困難者対策を行う商業者の支援を行う。				
具体的取組			○実態の把握 ○買い物困難者対策としての宅配サービスへの支援				
令和元年度の 取組状況			【企画財政課・産業経済課】 具体的な取組に至っていない。 【住民福祉課】（H31事業費／11,252千円） 高齢者の外出支援に係るタクシー助成事業（2か月で8枚、初乗り料金分の助成券を発行）を実施している。買い物困難者対策に特化した事業は行っていない。				
			R元事業費（千円）		11,252		
令和2年度の 取組状況			【住民福祉課】 高齢者の外出支援に係るタクシー助成事業（2か月で8枚、初乗り料金分の助成券を発行）を実施している。 上記に加え、コロナ禍におけるフレイル対策として、乗り合わせタクシーによる外出支援が必要な方を対象に実証実験を行った。				
			R2事業費（千円）		11,905		
令和2年度までの 取組の効果			【住民福祉課】 従来のタクシー助成事業は、タクシー券を利用し買い物や病院等に行く高齢者が多く、一定の効果はあるものとする。 真に外出支援が必要な方への支援を目的に実証実験を行ったところ、単に移動の支援だけでなく、その先の店舗でのレジ支払い時の付き添い等を含む生活支援が必要であることが見えてくるなど、今後の展開へとつながる結果となった。				
担当課評価			高齢者の増に伴い、タクシー助成事業に係る費用は増加傾向にある。 実証実験の結果からも、真に支援が必要な人に外出支援ができるよう、従来の制度の見直しを含め検討が必要である。				
K P I			・宅配サービス・送迎サービスなど買物 困難者対策を行う商業者数	戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値
				1社	5社	4社	4社
				数値の出所		住民福祉課把握分	
委員会意見			・いい事業である。 ・支援する人は足りているのか。 ・よく管理されていると思う。 ・第2期総合戦略に含めたほうがよい。				

事業NO	43	事業名	公営住宅利活用事業	所管課	企画財政課 建設課	総合計画 戦略目標	2.2.2	
事業概要			公営住宅長寿命化に基づき、建替・改修を進めるとともに、移住・短期滞在（お試し居住）の受け皿としての活用も検討する。					
具体的取組			○長寿命化計画に基づく公営住宅の建替え ○町営住宅駐車場整備の検討 ○特定公共賃貸住宅を活用したお試し居住の検討					
令和元年度の 取組状況			【建設課】（R1事業費／206,681千円） 口石団地（BCD棟）屋根外壁改修工事、豎山団地（ABCD棟）屋根外壁改修工事、 松瀬団地駐車場整備工事を実施した。					
			R元事業費（千円）		206,681			
令和2年度の 取組状況			末永団地（ABCDEF棟）外壁改修工事、豎山団地（E棟）屋根外壁改修工事、 市瀬第2団地駐車場整備工事、末永団地外灯整備工事、口石団地外灯整備工事、 神田団地駐車場整備工事、末永団地（ABCDEF棟）アスベスト分析調査を実施した。 また、令和3年度から令和12年度までの佐々町公営住宅等長寿命化計画を策定した。					
			R2事業費（千円）		193,581			
令和2年度までの 取組の効果			長寿命化計画に基づき、順次公営住宅の改修を実施し、その結果、公営住宅入居者の居住環境の改善が図られ、長寿命化対策の効率化が図られた。					
担当課評価			維持管理にかかる改修工事は、長寿命化計画に基づき実施することができた。					
K P I			・町営住宅入居率		戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値
					98%	99%	97%	97%
					数値の出所		実績	
委員会意見			・公営住宅に入居できないという話を聞くが、3%の空きがあるにも関わらず、なぜ入居できないのか。 ・お試し居住などに使えないのか。					

基本目標 4／豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する

4-2健康で安心して暮らすことのできる環境づくり

【戦略的取組①】一人ひとりが健康で楽しく暮らせるまちづくり

事業NO	44	事業名	健康スポーツ推進事業	所管課	建設課 産業経済課 保険環境課 (健康相談センター) 教育委員会	総合計画 戦略目標	1.1.1
事業概要			町民の健康増進、まちなかと周辺の地域資源の回遊性向上を図るため、佐々川などを活かしたウォーキングコース、散策コースの環境整備を行う。				
具体的取組			○佐々川沿いを活かしたジョギング・ウォーキング等、健康プログラム、イベントの企画・運営 ○河川や公園等の修景、美化活動				
令和元年度の 取組状況			【保険環境課】 (環境衛生班) (R1事業費／634千円) 皿山公園において、佐々町保健環境自治連合会と共催で環境美化を目的とした町民ボランティアによる清掃活動の実施(1回/年 97人)、及び環境保全を目的とした菜の花植栽を実施した。 (健康相談センター) (R1事業費／0千円) 運動に関する講話と実技とともに佐々川沿いのウォーキングコースを活用したウォーキングイベントを企画していたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止とした。佐々川沿いを含む町内ウォーキングコース(地図)については、健診や健康教室等の際に配布・周知するとともに、公共施設等に設置し周知した。 【建設課】(R1事業費／591千円) 河川等の美化清掃を行う県アダプト団体や町内会の活動を支援した(33件)。 建設課道路維持作業班やシルバー人材センター委託による清掃を行った(6回)。 【教育委員会】(R1事業費／1,341千円) ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、今大会は中止した。				
			R元事業費(千円)		2,587		
令和2年度の 取組状況			【建設課】(R2事業費／591千円) 河川等の美化清掃を行う県アダプト団体や町内会の活動を支援した(17件)。 町管理の道路・公園・河川等の清掃活動を行う団体を支援する愛護団体支援制度を開始し、登録があった団体(5団体)が実施した清掃活動に対し、物品等の支給援助を行い、活動を支援した。(8回) 建設課道路維持作業班やシルバー人材センター委託による清掃を行った(7回)。 【保険環境課】 (環境衛生班) (R2事業費／627千円) 佐々川沿いの桜づつみ遊歩道において、佐々町保健環境自治連合会と共催で環境美化を目的とした町民ボランティアによる清掃活動の実施(1回/年 127人)、及び環境保全を目的とした菜の花植栽を実施した。 (健康相談センター) (R2事業費/31千円) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加申し込みを町民のみに限定。集合した形での講話を中止し、ウォーキングをしながらの筋トレや食育クイズなどを取り入れて密を避けた形の事業を実施した。 【教育委員会】(R2事業費：0千円) ジョギングフェスティバルは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため今大会も中止した。				
			R2事業費(千円)		1,249		
令和2年度までの 取組の効果			【建設課】 県アダプト団体や町内会による清掃美化活動が継続して実施されている。 また、町の愛護団体支援制度の開始により、登録団体においては積極的に活動され、町内の環境美化に対する活動が実施されている。 【保険環境課】(環境衛生班) (R2事業費／627千円) 佐々川沿いの桜づつみ遊歩道において、佐々町保健環境自治連合会と共催で環境美化を目的とした町民ボランティアによる清掃活動の実施(1回/年 127人)、及び環境保全を目的とした菜の花植栽を実施した。 (健康相談センター) 日ごろから気軽に取り組みやすい運動の紹介と合わせた実技体験を通して、自らの行動変容につながり、日頃の取り組み内容の確認や新たな取り組みへのきっかけとなっている。(1回/年30人) 【教育委員会】 ジョギングフェスティバルが中止となったため、効果は出ていない。				
担当課評価			【建設課】 県アダプト団体の活動が継続して実施されていることは評価できる。 町の愛護団体制度については、今後さらに活動が広がるよう、制度の周知を図り、登録団体を増やしていく。 【保険環境課】(環境衛生班) 河川周辺の美化活動として、桜づつみ遊歩道の清掃活動(1回/年 127人)、及び景観作物の植栽により環境美化が図られた。今後も町内の景観・美化を守るため、引き続き環境整備を実施していく。 (健康相談センター) 小学生から80歳代までの参加があり、身近なウォーキングを活用して幅広い世代が健康づくりへの関心を高めることにつながった。 【教育委員会】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2年連続の中止となったが、次大会は多くの方に参加してもらえるよう、内容の充実を図りたい。				
K P I			・健康イベント参加者数	戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値
				100人 (H27)	300人	97人	157人
				数値の出所	参加者実績		
委員会意見			・桜づつみに白い彼岸花が群生している箇所があるので、発信していただければ魅力が向上する。				

基本目標 4／豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する
4-2健康で安心して暮らすことのできる環境づくり

【戦略的取組②】誰もが安心できる医療体制づくり

事業NO	45	事業名	町立診療所サービス充実事業	所管課	保険環境課 (診療所)	総合計画 戦略目標	1.1.2
事業概要			もの忘れ外来（週1回）のみとなっている町立診療所の有効活用を図るため、町民の利用ニーズや需要を勘案した専門外来科の導入を図る。				
具体的取組			○利用ニーズ等の把握、診療サービス（発達障害等）の検討 ○保護者へのケア方策の検討				
令和元年度の 取組状況			昨年度と同様、健康相談センターにおいて実施している5歳児健診に協力していただいている大学病院に、発達専門外来の導入に向けた医師等の人材確保について協議している。				
			R元事業費（千円）		7		
令和2年度の 取組状況			昨年度と同様、健康相談センターにおいて実施している5歳児健診に協力していただいている大学病院に、発達専門外来の導入に向けた医師等の人材確保について協議している。				
			R2事業費（千円）		0		
令和2年度までの 取組の効果			医師等派遣について大学病院と協議中だが、十分な協議ができていない状況である。				
担当課評価			発達障害に関する医療体制整備については、医師等の人材確保が必要であり、困難な状況ではあるが、引き続き大学との協議を進めていく。 なお、診療科目ではないが、令和元年度から健康相談センターで実施している療育専門相談を令和2年度においては月2回実施に事業を拡充し、乳幼児期から思春期頃までにおいて発達に支援が必要な児（者）とその保護者及び関係機関に対し、専門的な助言・指導を行い、必要時は発達専門外来への受診につながっている。				
K P I			・保護者相談件数	戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値
				—	5件/月・1回	—	—
				数値の出所	—		
委員会意見			・医者の人材確保は難航しているのか。				

基本目標4／豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する

4-2健康で安心して暮らすことのできる環境づくり

【戦略的取組③】防犯・防災性の高い地域づくり

事業NO	46	事業名	防災・減災対策推進事業	所管課	総務課 企画財政課 建設課	総合計画 戦略目標	1.3.1
事業概要			事前予防の向上とともに、災害時での被害を最小限に抑制するため、ハード対策とソフト対策を組み合わせ、総合的な防災・減災対策を推進する。				
具体的取組			○土砂災害ハザードマップ等の作成 ○防災行政無線システムの再構築 ○雨水ポンプ場の長寿命化、河川の計画的改修の推進 ○中央地区排水対策の実施				
令和元年度の 取組状況			【総務課】（R1～R2事業費／30,745千円(R1は、全体事業費の3割／9,223,500円)） ○佐々町地域防災計画及び関連計画等策定支援業務 令和元年度から2か年度事業で地域防災計画を始めとする防災関連計画と各種マニュアルを策定及び改訂する。 ① 地域防災計画の改訂 ② 業務継続計画(BCP)の策定 ③ 災害時受援計画の策定 ④ 国民保護計画の改訂 ⑤ 国土強靱化地域計画の策定 ⑥ 避難勧告等の判断・伝達マニュアルの策定 ⑦ 災害時職員初動行動マニュアルの策定 ⑧ 避難所運営マニュアルの策定 ⑨ 自主防災組織運営マニュアルの策定 ※⑤は令和元年度に策定済み、その他は令和2年度末までに完成予定。 【企画財政課】（R1事業費／1,620千円） 「広報さざ」において、年数回のメール配信システムの登録方法に関する記事を掲載し、システム登録についての周知を図った。 【建設課】（R1事業費/477,674千円） 中央地区2号雨水幹線補修工事（1工区）が完了した。また小浦雨水ポンプ場の長寿命化改築工事（No.2ディーゼル機関の設置）と大新田第2排水ポンプ場増設工事が完了した。				
			R元事業費（千円）		488,518		
令和2年度の 取組状況			【総務課】（R1～R2事業費／30,745千円(R2は、全体事業費の7割／21,521,500円)） ○佐々町地域防災計画及び関連計画等策定支援業務 令和元年度から2か年度事業で地域防災計画を始めとする防災関連計画と各種マニュアルを策定及び改訂する。 ① 地域防災計画の改訂 ② 業務継続計画(BCP)の策定 ③ 災害時受援計画の策定 ④ 国民保護計画の改訂 ⑤ 国土強靱化地域計画の策定 ⑥ 避難勧告等の判断・伝達マニュアルの策定 ⑦ 災害時職員初動行動マニュアルの策定 ⑧ 避難所運営マニュアルの策定 ⑨ 自主防災組織運営マニュアルの策定 【企画財政課】（R2事業費／1,776千円） 「広報さざ」にて、年数回のメール配信システムの登録方法に関する記事を掲載し、システム登録についての周知を図った。また、災害情報を含めた各種行政情報を適宜住民にお知らせできるよう佐々町公式LINEの導入を行った。 さらに令和3年3月に発行した「暮らしの便利帳」の中で、「災害にそなえて」や「避難情報」などの防災に関する記事を掲載し、各世帯へ配布を行った。 ○メール配信システム登録者数：545人 ○LINE登録者数：828人 【建設課】 中央地区2号雨水幹線補修工事（2工区）が完了した。また小浦雨水ポンプ場の長寿命化改築工事（No.1ディーゼル機関の設置）が完了した。中央地区5号雨水支線整備工事の実施設計を行った。				
			R2事業費（千円）		183,470		
令和2年度までの 取組の効果			【総務課】 上記の計画とマニュアルが完成しています。 【建設課】 中央地区2号雨水幹線補修工事では、水路崩落の危険性が解消され、町民体育館前駐車場の安全が確保された。小浦雨水ポンプ場の長寿命化改築工事（No.1ディーゼル機関の設置）が完了し、長寿命化が図られた。				
担当課評価			【総務課】 本事業により、本町の防災に関連する計画とマニュアルは、ほぼ整備された。今後は、当計画とマニュアルを活用し、災害への備えを実行していきたい。 【建設課】 小浦雨水ポンプ場の長寿命化計画に基づく対策事業は完了した。				
K P I				戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値
				2戸	1戸	1戸	1戸
				数値の出所	建設課把握数値		
委員会意見				・LINEの登録者数は増やしてもらいたい。 ・町のLINEがあることを知らない人も多い。周知の方法を考えてほしい。 ・若者はハザードマップを配布されても見ない。どのようにしたら若者に阅いてもらえるようになるのか情報発信をお願いしたい。			

事業NO	47	事業名	自主防災・防災組織育成事業	所管課	総務課	総合計画 戦略目標	1.3.1
事業概要			実効性のある防災活動、災害時における迅速な応急対応ができるように、町内会ごとに防災訓練を通して、自主防災組織の確立と、地域防災リーダーの育成を図る。				
具体的取組			○町内会防災訓練の実施 ○防犯カメラ設置				
令和元年度の 取組状況			・各自主防災組織単位で訓練を実施				
			R元事業費（千円）				0
令和2年度の 取組状況			7/14 職員、議員、町内会長「避難所開設訓練」、 11/13 小学生対象「防災出前講座」、 12/12 町民対象「マイ・タイムライン作成防災講座」を実施した。 事業No.46のとおり、「自主防災組織運営マニュアル」を策定した。				
			R2事業費（千円）				0
令和2年度までの 取組の効果			上記の訓練及び講座は令和2年度に新規で行っている。				
担当課評価			新型コロナウイルス感染症の影響により、防災訓練の実施は見送っているが、コロナ禍に実施 できることを行っている。 今後は、感染症の状況を見つつ、訓練の実施に取り組んでいきたい。				
K P I			①自主防災組織率 （自主防災活動範囲世帯÷全世帯） ②刑法犯認知件数	戦略策定時 現況値 ①100% ②90件 （H26） 数値の出所	目標値 ①100% ②80件	R元末達成値 ①100% ②49件	R2末達成値 ①100% ②49件
委員会意見			・特記事項なし				
事業NO	48	事業名	災害に強い道路ネットワーク 構築事業	所管課	建設課	総合計画 戦略目標	2.2.1
事業概要			災害・緊急時での迅速な救急活動、緊急物資の輸送、復旧活動の支援等に不可欠な広域的な道路ネットワークの構築を進める。				
具体的取組			○西九州自動車道整備の促進				
令和元年度の 取組状況			西九州自動車道建設促進期成会並びに長崎県西九州自動車道建設促進期成会の構成団体として、国の関係機関、国会等に対し、要望提案活動を実施した。 現地においては、用地幅杭設置を進めている状況である。				
			R元事業費（千円）				119
令和2年度の 取組状況			西九州自動車道建設促進期成会並びに長崎県西九州自動車道建設促進期成会の構成団体として、国の関係機関等に対し、要望書による提案活動を実施した。 松浦佐々道路においては、用地買収及び工事に向けた調査設計が進められている。 また大塔佐々間においてはNEXCO西日本の4車線化工事が進められている。				
			R2事業費（千円）				0
令和2年度までの 取組の効果			用地買収・工事に向けた調査設計など早期着工に向けた準備が進められている。				
担当課評価			今後も確実に事業予算が継続して確保されるよう引き続き活動を行うとともに、国が行う地元説明会や現地調査、家屋移転等に対する支援も継続して行っていく必要がある。				
K P I			—	戦略策定時 現況値 — 数値の出所	目標値 —	R元末達成値 —	R2末達成値 —
委員会意見			・西九州自動車道松浦・佐々道路の用地買収は進んでいるのか。				

基本目標5／全員参加型のまちづくりを進める

5-1総合戦略実現のための体制づくり

【戦略的取組①】多くの人が参加する仕組みづくり

事業NO	49	事業名	佐々町応援団登録事業	所管課	企画財政課	総合計画 戦略目標	4.2.2
事業概要			町内外を問わず、町に思いを寄せる人たちからの支援の窓口として、人財・資金・知識の総合バンクの構築を図る。				
具体的取組			○SNS、Webを活用した首都圏・福岡都市圏居住者から提案を募る「お知恵拝借」 ○ふるさと納税の魅力強化 ○地方創生に向けたアイデア・コンペの開催				
令和元年度の 取組状況			ふるさと納税について、6月に施行された地方税法の改正により、返礼品の適用範囲が町産品に限られるなど基準が厳格化された結果、寄附額の大幅な減少になった。 R元事業費（千円）31,447				
令和2年度の 取組状況			ふるさと納税の返礼品について、角煮まんじゅうやちゃんぽんセットなどの県内共通返礼品を含め、14品の新規開発を行った。 令和2年度からは、西九州させば広域都市圏の「広域圏サポーターの創出事業」と連携して、特設移住サイトでの佐々町ページを開設したほか、フェイスブックを活用して佐々町の魅力を紹介する情報発信などを行った。 R2事業費（千円）4,953				
令和2年度までの 取組の効果			町内事業者に対する事業参入の働きかけや返礼品の新規開発を行ったが、寄附額の増額には繋がっていない。 ※令和2年度実績 寄附件数：411件 寄附金額：8,990,000円				
担当課評価			令和元年度に引き続き、寄附額の低迷が続いており、ふるさと納税事業の取組について抜本的な見直しが必要と考えている。 KPIについては、ふるさと納税の寄附件数を月間150件と設定していたが、地方税法改正後の地場産品取り扱いの規制強化による影響や町内産返礼品の新規開発の努力不足により、目標値の22%の達成に留まった。また、まちづくりアイデアコンペについては、導入の検討に至らず、達成できていない。 第2期総合戦略においては、「まちづくり応援事業」として、ふるさと納税の魅力強化、企業版ふるさと納税の導入等に取り組んでいく。				
KPI			①ふるさと納税件数 ②まちづくりアイデアコンペ参加団体数	戦略策定時 現況値	目標値 (①年度毎) (②累計)	R元末達成値	R2末達成値
				①113件/月 ②0件	①150件/月 ②5件	①55件/月 ②0件	①34件/月 ②0件
				数値の出所	実績		
委員会意見			・特記事項なし				

事業NO	50	事業名	地方創生実践組織構築事業	所管課	総務課 企画財政課	総合計画 戦略目標	4.2.3
事業概要			総合戦略の着実な実施や事業進ちょく管理を的確に行うための組織体制を構築する。				
具体的取組			○地方版総合戦略推進の専門部署の設置 ○PDCAサイクルの構築と実行				
令和元年度の 取組状況			前年度に引き続き「総合戦略実現本部」を設置したが、専門部署、専門職員の設置には至っていない。 R元事業費（千円）－				
令和2年度の 取組状況			平成27年度から「総合戦略実現本部」を設置しているが、専門部署、専門職員の設置には至っていない。 R2事業費（千円）－				
令和2年度までの 取組の効果			現状のままとなっており、効果は出ていない。				
担当課評価			第2期総合戦略においては、戦略事業として取り上げていないが、PDCAサイクルの構築と実行については、行政評価制度を導入し、庁内各事業の進捗状況について点検・検証を実施する。				
KPI			－	戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値
				－	－	－	－
				数値の出所	－		
委員会意見			・特記事項なし				

事業NO	51	事業名	さざ未来創造会議の創設	所管課	企画財政課 産業経済課	総合計画 戦略目標			
事業概要			地方創生を進めていく上で住民参加の議論の場として、“さざ未来創造会議”を創設し、地域が自立するうえでの課題解決のためのビジネスモデルを考案したり、参加者同士のつながりを深め、地域人材育成の場とする。 取りまとめられた課題解決型ビジネスプランは、公募型などにより実践スタッフを募り、起業・創業に向けた支援等を行う。						
具体的取組			○1回／2ヶ月 講師を招いてのセッションの開催 ○ビジネスプラン発表会 1回／年 ○関係機関への情報案内						
新規取組			○アイデア・コンペの開催						
令和元年度の取組状況			№49と統合のためH30から 廃止 <table border="1" data-bbox="943 528 1394 562"> <tr> <td>R元事業費（千円）</td><td>—</td></tr> </table>					R元事業費（千円）	—
R元事業費（千円）	—								
令和2年度の取組状況			№49と統合のためH30から 廃止 <table border="1" data-bbox="943 629 1394 663"> <tr> <td>R2事業費（千円）</td><td>—</td></tr> </table>					R2事業費（千円）	—
R2事業費（千円）	—								
令和2年度までの取組の効果									
担当課評価									
K P I			・ ビジネスプラン提案数		戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値	
					—	2件	—	—	
					数値の出所				—
委員会意見									

基本目標5／全員参加型のまちづくりを進める
5-2効率的・効果的な行財政の運営

【戦略的取組①】 自立的な財政運営を行うまちづくり

事業NO	52	事業名	公共施設の維持管理推進事業	所管課	企画財政課	総合計画 戦略目標	2.1.5	
事業概要			公営住宅、学校、公園、上下水道等、建築物と都市基盤施設を対象に、将来の利用需要の変化、老朽度等の施設性能、利用・運営状況、コスト等を踏まえ今後の公共施設等を総合的かつ計画的に管理するための計画を策定する。					
具体的取組			○公共施設等総合管理計画の策定					
令和元年度の 取組状況			平成27年度策定済み 事業実施計画及び中期財政収支見通しを作製した。					
			R元事業費（千円）		0			
令和2年度の 取組状況			平成27年度策定済み					
			R2事業費（千円）		0			
令和2年度までの 取組の効果								
担当課評価								
K P I			—		戦略策定時 現況値	目標値	R元末達成値	R2末達成値
					—	—	策定済	策定済
					数値の出所	実績		
委員会意見								